

特記仕様書

Ⅰ. 工事概要

1. 工事名

玉里団地住宅28号棟新築給排水衛生設備工事

2. 工事場所

鹿児島市玉里団地三丁目47番地

3. 工期

本工事の工期は令和9年3月17日までとする。

4. 建物概要

建物名称	構造	階数	延べ面積(㎡)	消防法施行令別表第一
玉里団地住宅28号棟	鉄筋コンクリート造	9階建	3050.35	(5) 項口
※ 建築基準法による表記・文部科学省算定床面積・その他( )				

5. 棟別工事項目

建物別及び屋外工事項目	玉里団地住宅28号棟	屋外
・空調調(冷暖房)設備	・一式	・一式
・換気設備	・一式	・一式
・衛生器具設備	・一式	・一式
・給水設備	・一式	・一式
・排水設備	・一式	・一式
・自動制御設備	・一式	・一式
・消火設備	・一式	・一式
・ガス設備	・一式	・一式
・給湯設備	・一式	・一式
・浄化槽設備	・一式	・一式
・ろ過設備	・一式	・一式
・電気設備	・一式	・一式

6. 鹿児島市建設工事請負契約書第33条に基づく部分使用

無

有

7. 鹿児島市建設工事請負契約書第38条に基づく指定部分

無

有

Ⅱ. 一般事項

(番号に○印の付いたものを適用する)

1. 本工事は、公共工事であることを十分に認識し、工事の施工に当たって必要な官公署その他への手続きは速やかに行い、建築基準法、労働安全衛生法、建設工事公衆災害防止対策要綱及びその他関係法令を遵守し、火災及び事故の防止並びに環境の保全に努めること。

2. 本工事の施工において、関係法令により資格が必要な作業については有資格者が行うこと。

3. 本工事の関連工事に従事する別契約の受注者とは、関連の工程・段取り等を事前に十分協議し、相互理解の上で施工すること。

4. 安全管理をはじめとする、その他の諸管理に十分留意して作業を行うこと。

5. 工事の施工に当たっては、地場産業育成の見地になってできる限り、市内の専門業者や労働者の活用を図ること。また、資材についても同じように市内業者からの購入に努めること。

6. 元請業者は、下請業者の施工能力向上・雇用手管理・労働安全管理等の措置に関し、必要な指導、助言その他の援助を行い、両者の合理的な関係の確立に努めること。

7. 建設工事の一部を下請けに付する場合は、施工体制表及び添付書類を作成し、工事現場に備え置くとともに、その写しを監督員に送達なく(遅くとも下請工事の着手前までに)提出すること。また、施工体制表の記載事項又は添付書類に変更があったときは、その都度、当該変更があった年月日を付記して、変更に関する事項について、作成し提出すること。

8. 工事を施工するために、建設工事の一部又は以下の各号の業務を下請けに付する場合は、施工体系図を作成し、工事期間中、工事現場の工事関係者が見やすい場所及び公衆の見やすい場所に掲示するとともに、その写しを監督員に送達なく(遅くとも下請工事の着手前までに)提出すること。また、施工体系図の記載事項に変更があったときは、その都度、変更に関する事項について、作成し提出すること。

1. 伐採及び測量・調査等の工事現場で作業を行う業務

2. 土砂やコンクリート等の運搬のみを行う業務

3. 工事現場の警備(交通誘導を含む)を行う業務

4. その他監督員が記載を指示した業務等

9. 本工事の施工業者は、建設業退職金共済制度の趣旨をふまえ、この制度の活用に努めること。

10. 建設業法第26条及び同施行令第27条に規定する監理技術者については、指定建設業監理技術者資格者証の交付を受けたものを選任し、その工事現場の専任とするものとする。

11. 職業能力開発促進法の趣旨をふまえ、延べ面積3,000㎡を超える工事には、技能士を常駐させるものとする。

○ 配管施工(配管工事)

○ 建築架設施工(ダクト製作及び取付け)

○ 熱絶縁施工(保温工事)

○ 冷凍空調調湿設備施工(冷凍空調調湿器の据付)

12. 設計図書に明記なき事項といえども、機能上、技術上必要と認められるものは監督員と協議のうえ、施工すること。

13. 受注者は、工事請負代金額が500万円以上の工事については、工事実績情報システム(GORINS)に基づき、受注・変更・完成・訂正時に工事実績情報として「登録のための確認のお願ひ」を作成し監督員の確認を受けたうえ、受注時は契約後10日以内(土、日祝日等を除く)に、「登録内容の変更時は変更があった日から10日以内(土、日、祝日等を除く)に、完成時は工事完成後10日以内(土、日、祝日等を除く)に(一)財日本建設情報総合センターに「登録しなければならぬ。また、登録完了後は、(一)財日本建設情報総合センター発行の「登録内容確認書」を、直ちに監督員に提出しなければならぬ。なお、変更時と完成時の間が10日間に満たない場合は、変更時の登録申請を省略すること。

14. 気象予報又は警報等について、常に注意を払い、災害の予防に努める。なお、地震、大雨及び台風等が発生した場合は、直ちに工事現場の被災状況を調査し、被災の有無にかかわらずその状況を監督員に報告すること。

15. 災害及び事故が発生した場合は、人命の安全確保を優先するとともに二次災害の防止に努め、その経緯を監督員に報告し、適切に対応すること。

【低入札価格調査に基づく措置】

低入札価格調査基準価格未満の価格での受注者に対しては、次に掲げる措置を講じるものとする。

16. 施工体制の強化

1. 低入札価格調査の対象となった工事(以下「調査対象工事」という。))には、専任の主任技術者等を配置すること。

2. 調査対象工事を施工する場合において、契約日の属する年度及びその前年度に完成した工事に関し、次のいずれかに該当する場合は、配置すべき主任技術者又は監理技術者とは別に、同等の要件を満たす技術者を専任で1人配置すること。

ア 65点未満の工事成績評定を通知された場合

イ 工事請負契約書に基づき修繕又は損害賠償を請求された場合

ウ 品質管理・安全管理に関し、指名停止又は書面による警告・注意の喚起を受けた場合

エ 自らに起因して工期を大幅に遅らせた場合

17. 監理体制の強化

1. 気象予報又は警報等について、常に注意を払い、災害の予防に努める。なお、地震、大雨及び台風等が発生した場合は、直ちに工事現場の被災状況を調査し、被災の有無にかかわらずその状況を監督員に報告すること。

2. 災害及び事故が発生した場合は、人命の安全確保を優先するとともに二次災害の防止に努め、その経緯を監督員に報告し、適切に対応すること。

【工事施工】

18. 工事現場での通行、運搬、掘削、舗装等の作業に当たっては、特に現場周辺の住民及び通行人への危険防止に万全の注意を払うとともに、昼間夜間問わず、十分な安全対策を行い、事故の首無を期すること。また、工事現場周辺の側溝、その他の公共物を土砂やモルタル等の残材等で埋没させないよう特に注意すること。なお、埋没させた場合は、速やかに受注者の負担で復旧すること。

19. 本工事の施工現場の詰め所等においては、火気責任者を定め、火気の取り扱いには十分注意すること。(下請業者への指導を含む)

20. 本工事の施工に当たって、支障物件を発見し、工事の進捗に影響があると思われる場合には、速やかに監督員に連絡し、互いに協議の後、監督員の指示により処理すること。なお、軽微なものについて、これに要する費用は受注者の負担とする。

【屋内に使用する材料等】

21. ホルムアルデヒドを発生する資材を使用する場合、屋内内は☆☆☆☆規格、居室へホルムアルデヒドが流入する恐れのある床下及び天井裏は、F☆☆☆☆規格以上にそれぞれ適合すること。ただし、これによりがたい場合は、監督員と協議し、承諾を得ること。

※ 対象となる材料 木質建材(合板、木質フローリング、パーティクルボード、MDF等)、壁紙、ホルムアルデヒドを含む断熱材、保温材、接着剤、仕上け塗料等

注. ドアガラス等により遮断され、居室への流入が見込まれるトイレ等は、居室と一体化とみなす。

22. クロロビリホスを添加しないこと。クロロビリホスを添加した材料でよいこと。

23. 塗料は、ホルマリン不検出のもので、水性系のものとする。(水廻り及び湿度の高い箇所を除く)ただし、有機溶剤系

塗料を使用する場合は、トルエンやキシレンの放散が極力小さいものとする。

【契約不適合担保責任】

24. 契約不適合担保責任(鹿児島市建設工事請負契約書第41条)の確実な履行を図るため、受注者は、契約不適合担保責任期間の満了前に、受注者の負担で、契約不適合担保責任検査を実施すること。受注者は、発注者から契約不適合担保責任検査実施の通知を受けた場合は、発注者の指定する方法により速やかに契約不適合担保責任検査の実施日及び報告書提出日を回答したうえで、契約不適合担保責任検査を実施し、その結果を報告すること。なお、履行の追完方法は発注者と協議のうえ、実施すること。

【火災保険等】

25. 請負契約締結後速やかに、次の工事保険に加入し、証券またはこれに代わるもの(保険証券等)の写しを直ちに監督員に提出すること。保証期間は工期後満21日間(24時まで)とする。

○ 火災保険等(工事目的物及び工事材料(支給材料を含む)等)等に生じる損害を填補)

○ 請負業者賠償責任保険(工事の施工に伴い第三者に与えた損害を填補)

保険内容が含まれる火災保険、建設工事保険、組立保険等でも可とする。その場合、保険証券等により保険内容が確認できるものであること。

【法定外労災保険の付保等について】

26. 法定外の労災保険の付保

本工事において、受注者は法定外保険の労災保険に付さなければならない。なお、当該保険契約を締結したときは、その証券またはこれに代わるもの(保険証券等)の写しを直ちに監督員に提出すること。保険期間は工期後満21日間(24時まで)とする。

27. 墜落制止用器具の使用について

高さか2m以上の作業床または足場、または作業床の端・開口部等で囲い・手すり等の設置が困難な箇所における作業については、労働者の危険を防止する手段として、墜落制止用器具の使用を講じること。

【前払金・中間前払金】

28. 前払金 ※請求することができる

○ 令和7年度中に請求すること

29. 中間前払金

1. 請負代金額が100万円以上で年度内に完成する工事は、契約時において中間前払金か部分払かのいずれかを選択すること。なお、契約に当たり部分払をするを選択した場合には、中間前払金は行わない。

2. 中間前払金を受けるための要件(全て満たすこと。)

7. 請負代金額の10分の4の前払金がなされていること。

4. 工期の2分の1を経過していること。

9. 工程表により工期の2分の1を経過するまでに実施するべき当該工事に係る作業が行われていること。

6. 既に行われた当該工事に係る作業に要する経費が請負代金額の2分の1以上の額に相当するものであること。

3. 中間前払金の割合について

請負代金の10分の2以内とする。ただし、中間前払金を支出した後の前払金の合計額が請負代金の額の10分の6を超えてはならないものとする。

【警備工事における週休2日試行工事について】

30. 警備工事における週休2日工事について

1. 本工事は、警備工事における週休2日試行工事の対象である。

2. 試行に当たっては、「警備工事における週休2日試行工事実施要領(令和6年5月7日施行)(以下、「実施要領」という。))」に基づき行うものとする。

3. 実施要領は、鹿児島市ホームページから入手できる。

【桜島地区の工事について】

31. 本工事は、「桜島地域警備工事における遊船料算出等取扱要領」に基づき対応を行う。「桜島地域警備工事における遊船料算出等取扱要領」は鹿児島市ホームページから入手できる。

【路上工事の一時中止について】

32. 「鹿児島県域の路上工事縮減に関する行動計画」に基づき、下記の期間は路上の工事を原則一時中止するものとする。

・ 令和7年4月25日(金)22時 から 令和7年5月7日(水)0時 事由: ゴールデンウィーク

・ 令和7年8月8日(金)22時 から 令和7年8月18日(月)0時 事由: お盆

○ 令和7年12月26日(金)22時 から 令和8年1月15日(月)0時 事由: 年末年始

なお、日時を変更することもあるため、詳細については監督員と協議し、かつその指示に従うものとする。

【街区基準点等について】

33. 街区基準点等付近での工事等については、街区基準点等の亡失、き損の防止を念頭に、「鹿児島市国土調査機構等管理保全要綱」に従い、所定の様式を監督員に提出し、監督員の指示に従わなければならない。

34. 工事の施工において、施工範囲に境界点、公共基準点等の標識が設置されている場合においても亡失、き損してはならない。工事の支障となる場合は、監督員へ報告の上、保護・復旧措置等について協議するものとする。

【暴力団関係者による不当介入を受けた場合の措置】

35. 暴力団関係者等による不当要求又は工事妨害(以下「不当介入」という。)を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、その旨を速滞なく発注者及び警察に通報すること。また、暴力団関係者による不当介入を受けたことにより工程に遅れが生じた場合は、発注者と協議を行うこと。

【環境基準等について】

36. 本工事に伴う環境への影響を抑制するため、工事車両通行往復ルートの分別、交通整理員の配置、走行速度の制限、ルートの設定等の対策を講じること。

37. 本工事に使用する製氷機については、原則として、国等による環境物品等の調達推進等に関する法律第10条第1項に基づき作成された「鹿児島県環境物品等調達方針」に適合するものを使用すること。

38. 本工事に伴い提出する関係書類については、可能な限り、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律第10条第1項に基づき作成された「鹿児島県環境物品等調達方針」に適合する製品又はエコマーク製品、グリーンマーク製品などの環境ラベリング製品を使用すること。

39. 本工事に伴い提出する関係書類については、写真やメーカー提供の資料等、両面印刷では支障を生ずるものは除き、可能な限り、両面印刷すること。

40. 工事に伴い発生する廃棄物については、缶・ビン、ペットボトル、プラスチック容器等を搬出しやすいよう分別ボックスの設置スペース又は分別ヤードを設置するなどして、分別の徹底及びリサイクルに努めること。

【低騒音型建設機械の使用の原則】

41. 本工事は「建設工事に伴う騒音振動対策技術指針」(昭和62年3月30日建設省経機発第58号)に基づき「低騒音型低振動型建設機械の指定に関する規程」(平成9年建設省令第1536号)により指定された低騒音型建設機械の使用を原則とする。なお、低騒音型建設機械の使用の有無を施工計画書に明示し、工事完成図書に写真を添付すること。

【現場代理人の工事現場への常駐を要しない場合】

42. 現場代理人は現場に常駐し、その運営、取締りを行うこととされているが以下のいずれかの要件を満たす場合には、工事請負契約書第10条第3項の「工事現場における運営、取締り及び権限の行使に支障がない」として取り扱うこととする。ただし、いずれの場合にも連絡が常にとれる体制を確保する必要や、現場保全の義務(現場の巡回等)があるため、現場代理人を設置しておくことは必要である。

1. 契約締結後、現場事務所を設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間

2. 工事請負契約書第20条により工事が一時中止されている期間

3. 橋梁、ポンプ、ゲート、エレベーター等の工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間

また、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制のもとで製作を行うことが可能である場合には、同一の現場代理人が、これらの製作を一括して運営、取締りを行うことができるものとする。

4. 前3号に掲げる期間のほか、受注者から工事完成の通知があり、完成検査、事務手続、後片付け等のみが残っているなど、工事現場において作業等が行われない期間

43. 発注者の報告

前項の要件を満たす場合は、現場代理人の工事現場における常駐は不要とし、他の工事と兼務することを可能とするが、「工事当番簿」等により、工事現場において作業等が行われていない期間を明確にしておくこと。

【現場代理人の兼任】

44. 現場代理人の兼任を認める工事

現場代理人は、請負契約の的確な履行を確保するため、工事現場の運営、取締りのほか、工事の施工及び契約関係事務に関する一切の事項(請負代金の変更、契約の解除等を除く。)を処理する受注者の代理であるが、次の(1)から(5)の全てを満たし、工事現場における運営、取締り及び権限の行使に支障がないと発注者が認めた場合、工事現場の兼任を認めるものとする。

なお、専任の主任(監理)技術者と現場代理人を兼務する場合において、専任の技術者配置の特例により他の現場と兼任が認められた工事については、(2)、(4)、(5)の要件を満たすものとし、兼任できる工事は2件までとする。

1. 兼任できる工事は3件までとし、それぞれの工事の請負代金額が4,500万円未満であること。ただし、設計変更により、工事の請負代金額が4,500万円以上となり、各々の工事における主任(監理)技術者と現場代理人が異なる場合においては、受発注者協議の上、兼任することとする。

2. 発注者又は監督員と常に携帯電話等で連絡がとれること。

3. 兼任する工事の相互の移動は、概ね1時間以内であること。

4. 発注者又は監督員が求めた場合には、工事現場に速やかに向かう等の対応を行うこと。

5. 兼任する現場代理人は、必ず担当工事現場のいずれかに常駐するとともに、1日1回以上、担当工事現場を巡回し、現場管理等に当たること。

45. 手続き

現場代理人の兼任を行う場合には、兼任(変更)申請書(別紙1)を提出し、発注者の承認を得たのち、必要に応じ、現場代理人等変更通知書により、発注者に通知すること。

Ⅲ. 工事仕様

1. 共通仕様

1. 特記仕様書及び図面に記載されていない事項は、すべて国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の公共建設工事標準仕様書(機械設備工事編)令和7年版、公共建築改修工事標準仕様書(機械設備工事編)令和7年版、及び公共建築設備工事標準図(機械設備工事編)令和7年版による。

2. 電気設備及び建築工事を本工事に含む場合、電気設備及び建築工事は、それぞれの工事標準仕様書を適用する。

3. 施工基準 鹿児島市給排水・下水道条例及び施行規程、鹿児島市下水道給排水装置・排水設備工事施行基準、市福祉環境整備指針、鹿児島市機械設備工事各種要領、その他、関連法規及びガス供給会社の供給規定に基づき施工する。

2. 特記仕様

1. 章は●印の付いたもの、項目は番号に○印の付いたものを適用する。

2. 特記事項のうち選択する事項は、○印の付いたものを適用し、・印の付いたものは適用しない。

2. 特記仕様

1. 章は●印の付いたもの、項目は番号に○印の付いたものを適用する。

2. 特記事項のうち選択する事項は、○印の付いたものを適用し、・印の付いたものは適用しない。

1. 共通仕様

1. 特記仕様書及び図面に記載されていない事項は、すべて国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の公共建設工事標準仕様書(機械設備工事編)令和7年版、公共建築改修工事標準仕様書(機械設備工事編)令和7年版、及び公共建築設備工事標準図(機械設備工事編)令和7年版による。

2. 電気設備及び建築工事を本工事に含む場合、電気設備及び建築工事は、それぞれの工事標準仕様書を適用する。

3. 施工基準 鹿児島市給排水・下水道条例及び施行規程、鹿児島市下水道給排水装置・排水設備工事施行基準、市福祉環境整備指針、鹿児島市機械設備工事各種要領、その他、関連法規及びガス供給会社の供給規定に基づき施工する。

2. 特記仕様

1. 章は●印の付いたもの、項目は番号に○印の付いたものを適用する。

2. 特記事項のうち選択する事項は、○印の付いたものを適用し、・印の付いたものは適用しない。

1. 共通仕様

1. 特記仕様書及び図面に記載されていない事項は、すべて国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の公共建設工事標準仕様書(機械設備工事編)令和7年版、公共建築改修工事標準仕様書(機械設備工事編)令和7年版、及び公共建築設備工事標準図(機械設備工事編)令和7年版による。

2. 電気設備及び建築工事を本工事に含む場合、電気設備及び建築工事は、それぞれの工事標準仕様書を適用する。

3. 施工基準 鹿児島市給排水・下水道条例及び施行規程、鹿児島市下水道給排水装置・排水設備工事施行基準、市福祉環境整備指針、鹿児島市機械設備工事各種要領、その他、関連法規及びガス供給会社の供給規定に基づき施工する。

2. 特記仕様

1. 章は●印の付いたもの、項目は番号に○印の付いたものを適用する。

2. 特記事項のうち選択する事項は、○印の付いたものを適用し、・印の付いたものは適用しない。

1. 共通仕様

1. 特記仕様書及び図面に記載されていない事項は、すべて国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の公共建設工事標準仕様書(機械設備工事編)令和7年版、公共建築改修工事標準仕様書(機械設備工事編)令和7年版、及び公共建築設備工事標準図(機械設備工事編)令和7年版による。

2. 電気設備及び建築工事を本工事に含む場合、電気設備及び建築工事は、それぞれの工事標準仕様書を適用する。

3. 施工基準 鹿児島市給排水・下水道条例及び施行規程、鹿児島市下水道給排水装置・排水設備工事施行基準、市福祉環境整備指針、鹿児島市機械設備工事各種要領、その他、関連法規及びガス供給会社の供給規定に基づき施工する。

2. 特記仕様

1. 章は●印の付いたもの、項目は番号に○印の付いたものを適用する。

2. 特記事項のうち選択する事項は、○印の付いたものを適用し、・印の付いたものは適用しない。

1. 共通仕様

1. 特記仕様書及び図面に記載されていない事項は、すべて国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の公共建設工事標準仕様書(機械設備工事編)令和7年版、公共建築改修工事標準仕様書(機械設備工事編)令和7年版、及び公共建築設備工事標準図(機械設備工事編)令和7年版による。

2. 電気設備及び建築工事を本工事に含む場合、電気設備及び建築工事は、それぞれの工事標準仕様書を適用する。

3. 施工基準 鹿児島市給排水・下水道条例及び施行規程、鹿児島市下水道給排水装置・排水設備工事施行基準、市福祉環境整備指針、鹿児島市機械設備工事各種要領、その他、関連法規及びガス供給会社の供給規定に基づき施工する。

2. 特記仕様

1. 章は●印の付いたもの、項目は番号に○印の付いたものを適用する。

2. 特記事項のうち選択する事項は、○印の付いたものを適用し、・印の付いたものは適用しない。

1. 共通仕様

1. 特記仕様書及び図面に記載されていない事項は、すべて国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の公共建設工事標準仕様書(機械設備工事編)令和7年版、公共建築改修工事標準仕様書(機械設備工事編)令和7年版、及び公共建築設備工事標準図(機械設備工事編)令和7年版による。

2. 電気設備及び建築工事を本工事に含む場合、電気設備及び建築工事は、それぞれの工事標準仕様書を適用する。

3. 施工基準 鹿児島市給排水・下水道条例及び施行規程、鹿児島市下水道給排水装置・排水設備工事施行基準、市福祉環境整備指針、鹿児島市機械設備工事各種要領、その他、関連法規及びガス供給会社の供給規定に基づき施工する。

2. 特記仕様

1. 章は●印の付いたもの、項目は番号に○印の付いたものを適用する。

2. 特記事項のうち選択する事項は、○印の付いたものを適用し、・印の付いたものは適用しない。

1. 共通仕様

1. 特記仕様書及び図面に記載されていない事項は、すべて国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の公共建設工事標準仕様書(機械設備工事編)令和7年版、公共建築改修工事標準仕様書(機械設備工事編)令和7年版、及び公共建築設備工事標準図(機械設備工事編)令和7年版による。

2. 電気設備及び建築工事を本工事に含む場合、電気設備及び建築工事は、それぞれの工事標準仕様書を適用する。

3. 施工基準 鹿児島市給排水・下水道条例及び施行規程、鹿児島市下水道給排水装置・排水設備工事施行基準、市福祉環境整備指針、鹿児島市機械設備工事各種要領、その他、関連法規及びガス供給会社の供給規定に基づき施工する。

2. 特記仕様

1. 章は●印の付いたもの、項目は番号に○印の付いたものを適用する。

2. 特記事項のうち選択する事項は、○印の付いたものを適用し、・印の付いたものは適用しない。

1. 共通仕様

1. 特記仕様書及び図面に記載されていない事項は、すべて国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の公共建設工事標準仕様書(機械設備工事編)令和7年版、公共建築改修工事標準仕様書(機械設備工事編)令和7年版、及び公共建築設備工事標準図(機械設備工事編)令和7年版による。

2. 電気設備及び建築工事を本工事に含む場合、電気設備及び建築工事は、それぞれの工事標準仕様書を適用する。

3. 施工基準 鹿児島市給排水・下水道条例及び施行規程、鹿児島市下水道給排水装置・排水設備工事施行基準、市福祉環境整備指針、鹿児島市機械設備工事各種要領、その他、関連法規及びガス供給会社の供給規定に基づき施工する。

2. 特記仕様

1. 章は●印の付いたもの、項目は番号に○印の付いたものを適用する。

2. 特記事項のうち選択する事項は、○印の付いたものを適用し、・印の付いたものは適用しない。

1. 共通仕様

1. 特記仕様書及び図面に記載されていない事項は、すべて国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の公共建設工事標準仕様書(機械設備工事編)令和7年版、公共建築改修工事標準仕様書(機械設備工事編)令和7年版、及び公共建築設備工事標準図(機械設備工事編)令和7年版による。

2. 電気設備及び建築工事を本工事に含む場合、電気設備及び建築工事は、それぞれの工事標準仕様書を適用する。

3. 施工基準 鹿児島市給排水・下水道条例及び施行規程、鹿児島市下水道給排水装置・排水設備工事施行基準、市福祉環境整備指針、鹿児島市機械設備工事各種要領、その他、関連法規及びガス供給会社の供給規定に基づき施工する。

2. 特記仕様

1. 章は●印の付いたもの、項目は番号に○印の付いたものを適用する。

2. 特記事項のうち選択する事項は、○印の付いたものを適用し、・印の付いたものは適用しない。

1. 共通仕様

1. 特記仕様書及び図面に記載されていない事項は、すべて国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の公共建設工事標準仕様書(機械設備工事編)令和7年版、公共建築改修工事標準仕様書(機械設備工事編)令和7年版、及び公共建築設備工事標準図(機械設備工事編)令和7年版による。

2. 電気設備及び建築工事を本工事に含む場合、電気設備及び建築工事は、それぞれの工事標準仕様書を適用する。

3. 施工基準 鹿児島市給排水・下水道条例及び施行規程、鹿児島市下水道給排水装置・排水設備工事施行基準、市福祉環境整備指針、鹿児島市機械設備工事各種要領、その他、関連法規及びガス供給会社の供給規定に基づき施工する。

2. 特記仕様

1. 章は●印の付いたもの、項目は番号に○印の付いたものを適用する。

2. 特記事項のうち選択する事項は、○印の付いたものを適用し、・印の付いたものは適用しない。

1. 共通仕様

1. 特記仕様書及び図面に記載されていない事項は、すべて国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の公共建設工事標準仕様書(機械設備工事編)令和7年版、公共建築改修工事標準仕様書(機械設備工事編)令和7年版、及び公共建築設備工事標準図(機械設備工事編)令和7年版による。

2. 電気設備及び建築工事を本工事に含む場合、電気設備及び建築工事は、それぞれの工事標準仕様書を適用する。

3. 施工基準 鹿児島市給排水・下水道条例及び施行規程、鹿児島市下水道給排水装置・排水設備工事施行基準、市福祉環境整備指針、鹿児島市機械設備工事各種要領、その他、関連法規及びガス供給会社の供給規定に基づき施工する。

2. 特記仕様

1. 章は●印の付いたもの、項目は番号に○印の付いたものを適用する。

2. 特記事項のうち選択する事項は、○印の付いたものを適用し、・印の付いたものは適用しない。

1. 共通仕様

1. 特記仕様書及び図面に記載されていない事項は、すべて国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の公共建設工事標準仕様書(機械設備工事編)令和7年版、公共建築改修工事標準仕様書(機械設備工事編)令和7年版、及び公共建築設備工事標準図(機械設備工事編)令和7年版による。

2. 電気設備及び建築工事を本工事に含む場合、電気設備及び建築工事は、それぞれの工事標準仕様書を適用する。

3. 施工基準 鹿児島市給排水・下水道条例及び施行規程、鹿児島市下水道給排水装置・排水設備工事施行基準、市福祉環境整備指針、鹿児島市機械設備工事各種要領、その他、関連法規及びガス供給会社の供給規定に基づき施工する。

2. 特記仕様

1. 章は●印の付いたもの、項目は番号に○印の付いたものを適用する。

2. 特記事項のうち選択する事項は、○印の付いたものを適用し、・印の付いたものは適用しない。

1. 共通仕様

1. 特記仕様書及び図面に記載されていない事項は、すべて国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の公共建設工事標準仕様書(機械設備工事編)令和7年版、公共建築改修工事標準仕様書(機械設備工事編)令和7年版、及び公共建築設備工事標準図(機械設備工事編)令和7年版による。

2. 電気設備及び建築工事を本工事に含む場合、電気設備及び建築工事は、それぞれの工事標準仕様書を適用する。

3. 施工基準 鹿児島市給排水・下水道条例及び施行規程、鹿児島市下水道給排水装置・排水設備工事施行基準、市福祉環境整備指針、鹿児島市機械設備工事各種要領、その他、関連法規及びガス供給会社の供給規定に基づき施工する。

2. 特記仕様

1. 章は●印の付いたもの、項目は番号に○印の付いたものを適用する。

2. 特記事項のうち選択する事項は、○印の付いたものを適用し、・印の付いたものは適用しない。

1. 共通仕様

1. 特記仕様書及び図面に記載されていない事項は、すべて国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の公共建設工事標準仕様書(機械設備工事編)令和7年版、公共建築改修工事標準仕様書(機械設備工事編)令和7年版、及び公共建築設備工事標準図(機械設備工事編)令和7年版による。

2. 電気設備及び建築工事を本工事に含む場合、電気設備及び建築工事は、それぞれの工事標準仕様書を適用する。

3. 施工基準 鹿児島市給排水・下水道条例及び施行規程、鹿児島市下水道給排水装置・排水設備工事施行基準、市福祉環境整備指針、鹿児島市機械設備工事各種要領、その他、関連法規及びガス供給会社の供給規定に基づき施工する。

2. 特記仕様

1. 章は●印の付いたもの、項目は番号に○印の付いたものを適用する。

2. 特記事項のうち選択する事項は、○印の付いたものを適用し、・印の付いたものは適用しない。

1. 共通仕様

1. 特記仕様書及び図面に記載されていない事項は、すべて国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の公共建設工事標準仕様書(機械設備工事編)令和7年版、公共建築改修工事標準仕様書(機械設備工事編)令和7年版、及び公共建築設備工事標準図(機械設備工事編)令和7年版による。

2. 電気設備及び建築工事を本工事に含む場合、電気設備及び建築工事は、それぞれの工事標準仕様書を適用する。

3. 施工基準 鹿児島市給排水・下水道条例及び施行規程、鹿児島市下水道給排水装置・排水設備工事施行基準、市福祉環境整備指針、鹿児島市機械設備工事各種要領、その他、関連法規及びガス供給会社の供給規定に基づき施工する。

2. 特記仕様

1. 章は●印の付いたもの、項目は番号に○印の付いたものを適用する。

2. 特記事項のうち選択する事項は、○印の付いたものを適用し、・印の付いたものは適用しない。

1. 共通仕様

1. 特記仕様書及び図面に記載されていない事項は、すべて国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の公共建設工事標準仕様書(機械設備工事編)令和7年版、公共建築改修工事標準仕様書(機械設備工事編)令和7年版、及び公共建築設備工事標準図(機械設備工事編)令和7年版による。

2. 電気設備及び建築工事を本工事に含む場合、電気設備及び建築工事は、それぞれの工事標準仕様書を適用する。

3. 施工基準 鹿児島市給排水・下水道条例及び施行規程、鹿児島市下水道給排水装置・排水設備工事施行基準、市福祉環境整備指針、鹿児島市機械設備工事各種要領、その他、関連法規及びガス供給会社の供給規定に基づき施工する。

2. 特記仕様

1. 章は●印の付いたもの、項目は番号に○印の付いたものを適用する。

2. 特記事項のうち選択する事項は、○印の付いたものを適用し、・印の付いたものは適用しない。

1. 共通仕様

1. 特記仕様書及び図面に記載されていない事項は、すべて国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の公共建設工事標準仕様書(機械設備工事編)令和7年版、公共建築改修工事標準仕様書(機械設備工事編)令和7年版、及び公共建築設備工事標準図(機械設備工事編)令和7年版による。

2. 電気設備及び建築工事を本工事に含む場合、電気設備及び建築工事は、それぞれの工事標準仕様書を適用する。

3. 施工基準 鹿児島市給排水・下水道条例及び施行規程、鹿児島市下水道給排水装置・排水設備工事施行基準、市福祉環境整備指針、鹿児島市機械設備工事各種要領、その他、関連法規及びガス供給会社の供給規定に基づき施工する。

2. 特記仕様

1. 章は●印の付いたもの、項目は番号に○印の付いたものを適用する。

2. 特記事項のうち選択する事項は、○印の付いたものを適用し、・印の付いたものは適用しない。

1. 共通仕様

1. 特記仕様書及び図面に記載されていない事項は、すべて国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の公共建設工事標準仕様書(機械設備工事編)令和7年版、公共建築改修工事標準仕様書(機械設備工事編)令和7年版、及び公共建築設備工事標準図(機械設備工事編)令和7年版による。

2. 電気設備及び建築工事を本工事に含む場合、電気設備及び建築工事は、それぞれの工事標準仕様書を適用する。

3. 施工基準 鹿児島市給排水・下水道条例及び施行規程、鹿児島市下水道給排水装置・排水設備工事施行基準、市福祉環境整備指針、鹿児島市機械設備工事各種要領、その他、関連法規及びガス供給会社の供給規定に基づき施工する。

2. 特記仕様

1. 章は●印の付いたもの、項目は番号に○印の付いたものを適用する。

2. 特記事項のうち選択する事項は、○印の付いたものを適用し、・印の付いたものは適用しない。

1. 共通仕様

1. 特記仕様書及び図面に記載されていない事項は、すべて国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の公共建設工事標準仕様書(機械設備工事編)令和7年版、公共建築改修工事標準仕様書(機械設備工事編)令和7年版、及び公共建築設備工事標準図(機械設備工事編)令和7年版による。

2. 電気設備及び建築工事を本工事に含む場合、電気設備及び建築工事は、それぞれの工事標準仕様書を適用する。

3. 施工基準 鹿児島市給排水・下水道条例及び施行規程、鹿児島市下水道給排水装置・排水設備工事施行基準、市福祉環境整備指針、鹿児島市機械設備工事各種要領、その他、関連法規及びガス供給会社の供給規定に基づき施工する。

2. 特記仕様

1. 章は●印の付いたもの、項目は番号に○印の付いたものを適用する。

2. 特記事項のうち選択する事項は、○印の付いたものを適用し、・印の付いたものは適用しない。

1. 共通仕様

1. 特記仕様書及び図面に記載されていない事項は、すべて国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の公共建設工事標準仕様書(機械設備工事編)令和7年版、公共建築改修工事標準仕様書(機械設備工事編)令和7年版、及び公共建築設備工事標準図(機械設備工事編)令和7年版による。

2. 電気設備及び建築工事を本工事に含む場合、電気設備及び建築工事は、それぞれの工事標準仕様書を適用する。

3. 施工基準 鹿児島市給排水・下水道条例及び施行規程、鹿児島市下水道給排水装置・排水設備工事施行基準、市福祉環境整備指針、鹿児島市機械設備工事各種要領、その他、関連法規及びガス供給会社の供給規定に基づき施工する。

2. 特記仕様

1. 章は●印の付いたもの、項目は番号に○印の付いたものを適用する。

2. 特記事項のうち選択する事項は、○印の付いたものを適用し、・印の付いたものは適用しない。

1. 共通仕様

1. 特記仕様書及び図面に記載されていない事項は、すべて国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の公共建設工事標準仕様書(機械設備工事編)令和7年版、公共建築改修工事標準仕様書(機械設備工事編)令和7年版、及び公共建築設備工事標準図(機械設備工事編)令和7年版による。

2. 電気設備及び建築工事を本工事に含む場合、電気設備及び建築工事は、それぞれの工事標準仕様書を適用する。

3. 施工基準 鹿児島市給排水・下水道条例及び施行規程、鹿児島市下水道給排水装置・排水設備工事施行基準、市福祉環境整備指針、鹿児島市機械設備工事各種要領、その他、関連法規及びガス供給会社の供給規定に基づき施工する。

2. 特記仕様

1. 章は●印の付いたもの、項目は番号に○印の付いたものを適用する。

2. 特記事項のうち選択する事項は、○印の付いたものを適用し、・印の付いたものは適用しない。

1. 共通仕様

1. 特記仕様書及び図面に記載されていない事項は、すべて国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の公共建設工事標準仕様書(機械設備工事編)令和7年版、公共建築改修工事標準仕様書(機械設備工事編)令和7年版、及び公共建築設備工事標準図(機械設備工事編)令和7年版による。

2. 電気設備及び建築工事を本工事に含む場合、電気設備及び建築工事は、それぞれの工事標準仕様書を適用する。

3. 施工基準 鹿児島市給排水・下水道条例及び施行規程、鹿児島市下水道給排水装置・排水設備工事施行基準、市福祉環境整備指針、鹿児島市機械設備工事各種要領、その他、関連法規及びガス供給会社の供給規定に基づき施工する。

2. 特記仕様

1. 章は●印の付いたもの、項目は番号に○印の付いたものを適用する。

2. 特記事項のうち選択する事項は、○印の付いたものを適用し、・印の付いたものは適用しない。

1. 共通仕様

1. 特記仕様書及び図面に記載されていない事項は、すべて国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の公共建設工事標準仕様書(機械設備工事編)令和7年版、公共建築改修工事標準仕様書(機械設備工事編)令和7年版、及び公共建築設備工事標準図(機械設備工事編)令和7年版による。

2. 電気設備及び建築工事を本工事に含む場合、電気設備及び建築工事は、それぞれの工事標準仕様書を適用する。

3. 施工基準 鹿児島市給排水・下水道条例及び施行規程、鹿児島市下水道給排水装置・排水設備工事施行基準、市福祉環境整備指針、鹿児島市機械設備工事各種要領、その他、関連法規及びガス供給会社の供給規定に基づき施工する。

2. 特記仕様

1. 章は●印の付いたもの、項目は番号に○印の付いたものを適用する。

2. 特記事項のうち選択する事項は、○印の付いたものを適用し、・印の付いたものは適用しない。

1. 共通仕様

<

● 一般共通事項

⑮ 保温（続き）

- 注 1. 原則として、露出配管は保温化粧ケースに電線通り配線及び操作線を収納し天井内、パイプシャフト内、床下及び暗渠内等は冷媒管保温上に共掛りとして固定する。
2. ポリスチレンフォーム保温筒は、ガス管20mm、液管10mm厚以上とする。
3. 保温化粧ケースは、耐候処置を施した塩化ビニル樹脂製で-20℃～60℃まで耐えるもの。
4. 保温化粧ケースに冷媒管を取めた場合、適当な余裕があればドレン管をケース内に収めても良い。

(3) 屋内露出配管の施工

屋内露出配管の保温見切り箇所には菊座を、また分岐曲がり部等にはバンドを付けるものとする。なお、材質は全て冷間圧延ステンレス製とし、バンド幅は保温外径150mm以下は20mm、150mm以上は25mm、菊座は全て50mmとする。

(4) 給水管・排水管保温仕様

施工箇所	材料及び施工順序	参考施工箇所
屋内露出	1. ポリスチレンフォーム保温筒 2. 粘着テープ 3. 合成樹脂製カバー	一般居室、廊下
	1. ポリスチレンフォーム保温筒 2. 粘着テープ 3. アルミガラスクロス	機械室、書庫、倉庫
	1. ポリスチレンフォーム保温筒 2. 粘着テープ 3. アルミガラスクロス	天井内、パイプシャフト
屋内隠蔽（ドレン管）	1. 保温チューブ巻き（ライトカバー） 2. ビニルテープ（1m間隔）	空腔壁内
床 下	1. ポリスチレンフォーム保温筒 2. 粘着テープ 3. ポリエチレンフィルム 4. 着色アルミガラスクロス	床下、暗渠内、地下ピット
	1. ポリスチレンフォーム保温筒 2. 粘着テープ 3. ポリエチレンフィルム 4. ステンレス鋼板	屋外露出（バルコニー、開放廊下を含む）及び浴室、厨房等の多湿箇所（厨房の天井内は含まない）

- 注 1. 給水管及び給湯用の配管で、保温を行う呼び径65以上の弁、ストレーナー等は、ビス等により容易に着脱できるステンレス鋼板による外装を施す。
2. ポリスチレン保温筒の使用困難な箇所は、ロックウールフェルト、グラスウール保温帯又は、成型保温板を使用してもよい。
3. 別途図示等の指示がある場合はそれによる。

製造所名及び施工業者名を容易に消えない方法で記載した銘板を、扉付は扉裏面に、扉なしは全面板のえがかりのよい位置に取り付けます。

標準仕様書第2編によるほか下記による。

- (1) 屋内及び屋外露出部分で塩化ビニル管（カラーパイプを除く）使用時の排水管、通気管、排気管及びビニル製付属品等は、塩化ビニル系エナメル2回塗りとする。
- (2) 鉄製製マンホール蓋、各種ボックス用鉄製蓋等、その他の鉄製製品は、タールエポキシ塗りとする。
- (3) 浄化槽、グリーストラップなどの鋼板製蓋は、溶融亜鉛めっきとする。
- (4) 亜鉛めっき鋼管、ライニング鋼管などのネジ山部分、その他サビのする恐れのある部分は、全て高濃度亜鉛塗装料（参考品名：ロッパル）でサビの防止処置をする。

標準仕様書第2編によるほか下記による。

- (1) 給水管配管は、試験圧力1.0MPa(10kg/cm2)以上とし、保持時間は60分以上とする。但し、配水本管から第1止水栓までは、鹿児島市水道局施工基準（試験圧力：サドル分水栓1.75MPa(17.5kg/cm2)、保持時間1分以上、不漏水T字管1.0MPa(10.0kg/cm2)、保持時間1分以上）による。なお、上記にそぐわないと判断される場合は、監督員と協議することとする。
- (2) 給湯配管は、試験圧力1.75MPa(17.5kg/cm2)以上とし、保持時間は60分以上とする。
- なお、上記にそぐわないと判断される場合は、監督員と協議することとする。
- (3) 冷媒配管は、標準仕様書に基づく耐圧試験を行うこととし、保持時間は24時間以上とする。

- (1) 標準仕様書第1編及び鹿児島市機械設備工事「提出書類作成要領」による。
- (2) 施工図等の著作権に係わる当該建物に限る使用権は、発注者に移譲するものとする。竣工時に、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修機械設備工事監理指針第1編による、竣工時中長期保全計画書（長期保全計画書）を作成する。作成方法等は、監督員の指示による。
- ヤンバルトサカサズデのまん延を防止するため、当該現場での土壌や植物等の搬出入に当たっては、次の各号を参考に、十分注意を払うとともに、ヤンバルトサカサズデの棲息が確認された場合は、まん延防止対策を講ずる必要があるため、棲息状況等の調査を行い、監督員に報告すること。

- (1) 土・樹木等の措置
- ア 発生地区からの搬出を極力抑えることを原則とする。
- イ 廃棄樹木等については、一般廃棄物、産業廃棄物が取扱い可能な焼却施設で焼却処理する。
- 一般廃棄物：市町村の所管する焼却施設、業の許可を有している民間焼却施設
- 産業廃棄物：業の許可を有している民間焼却施設
- (2) 工事区域周辺部の措置
- 周辺部への拡散を防止するため、周辺部に薬剤散布等の措置を行う。
- (3) やむを得ず、土・樹木等を発生地区から搬出する場合の措置
- ア 薬剤処理・薫蒸処理後、搬出する。
- イ 薬剤処理の困難な農作物等の搬出の場合は付着土壌の除去目視除去後搬出する。
- (4) 発生地区に搬入した建設機械や農・林業工作機械の措置
- 付着土壌の除去並びに薬剤処理後、搬出する。
- (5) 未発生地区での措置
- 発生地区からの土・樹木等の搬入や農・林業工作機械の移動等があった場合は、上記（3）、（4）の措置が講じられているかを確認する。

（1）土・樹木等の措置

ア 発生地区からの搬出を極力抑えることを原則とする。

イ 廃棄樹木等については、一般廃棄物、産業廃棄物が取扱い可能な焼却施設で焼却処理する。

一般廃棄物：市町村の所管する焼却施設、業の許可を有している民間焼却施設

産業廃棄物：業の許可を有している民間焼却施設

(2) 工事区域周辺部の措置

周辺部への拡散を防止するため、周辺部に薬剤散布等の措置を行う。

(3) やむを得ず、土・樹木等を発生地区から搬出する場合の措置

ア 薬剤処理・薫蒸処理後、搬出する。

イ 薬剤処理の困難な農作物等の搬出の場合は付着土壌の除去目視除去後搬出する。

(4) 発生地区に搬入した建設機械や農・林業工作機械の措置

付着土壌の除去並びに薬剤処理後、搬出する。

(5) 未発生地区での措置

発生地区からの土・樹木等の搬入や農・林業工作機械の移動等があった場合は、上記（3）、（4）の措置が講じられているかを確認する。

	室内条件		屋外条件							
	温度 (DB) [°C]	湿度 (RH) [%]	9時	12時	14時	16時	9時	12時	14時	16時
夏 期	26.0	50	31.4	34.0	34.7	34.1	73.5	63.9	60.7	62.8
冬 期	22.0	40			3.4					65.9

- 鋼板厚（ ・ 3.2mm ・ 4.5mm ）
- 低圧ダクト（ ・ アンクルフランジ工法 ○ スパイラルダクト ・ コーナーボルト工法（長辺の長さが1,500mm以下の部分） ）
- ・ 高圧1ダクト（適用範囲は図示による）
- その他のダクト（ ○ VU ○ FVP ）
- 一般空調用機器、換気扇はアルミ製、レンジフード等火を使用する場所は鉄製、浴室等湿気のある場所は樹脂製とし使用範囲は、最小限とする。

5 風量測定口

6 チャンバー

7 ダンパー

8 配管材料

9 弁類

10 温度計

11 圧力計

12 瞬間流量計及び流量測定口

13 油面制御装置

14 保温及び消音内貼り

15 たわみ継手

16 機器の据付

17 機器の塗装

18 試運転調整等

19 冷媒ガスの処理

20 予備品等

- 取付箇所は下記による。
- ・ 図示した位置 ・ 送風機吐出ダクト又は吸込ダクト
- ・ 外気取入れダクト ・ 空調機出口チャンバーの分岐ダクト

- (1) 内貼りを施すチャンバーの表示寸法は外法を示す。
- (2) 空気調和機、温風暖房機に取り付けるサプライチャンパー、レタンチャンパー及び風道系で消音内貼りしたチャンパーには点検口を設け、大きさは図示による。
- (3) ガラリに直接取り付けるチャンパー類は雨水の滞留のないように施工する。

- (1) 防煙ダンパー 復旧方式（ ・ 遠隔 ・ ）
- 定格入力力はDC24V、0.7A以下とする。

- (2) ピストンダンパー 復旧方式（ ・ 遠隔 ・ ）

種 別	区 分	使 用 材 料
冷温水管		・ 配管用炭素鋼鋼管（白） ・ 配管用亜鉛めっき鋼管 SGP-W
		・ 配管用炭素鋼鋼管（白） ・ 配管用亜鉛めっき鋼管 SGP-W
冷却水管		・ 配管用炭素鋼鋼管（白） ・ 配管用亜鉛めっき鋼管 SGP-W
		・ 配管用炭素鋼鋼管（白） ・ 配管用亜鉛めっき鋼管 SGP-W
油 管	一 般	・ 配管用炭素鋼鋼管（黒）
	地中埋設	・ 配管用炭素鋼鋼管（黒）
蒸 気 管	給 気 管	・ 圧力配管用炭素鋼鋼管（黒）Sch40
	還 管	・ 配管用炭素鋼鋼管（白）
膨 張 管		・ 配管用炭素鋼鋼管（白）
		・ 配管用炭素鋼鋼管（白）
空気抜管		・ 配管用炭素鋼鋼管（白）
		・ 配管用炭素鋼鋼管（白）
ドレン管		・ 配管用炭素鋼鋼管（白）
		・ 硬質塩化ビニル管 VP
補給水管		・ 水道用硬質塩化ビニル管 VP
		・ 水道用硬質塩化ビニル管 VP
冷 媒 管		・ 断熱材被覆鋼管
		・ 断熱材被覆鋼管

図面に明記なき場合は（ ・ JIS5K ・ JIS10K ）とする。

取付部は標準仕様書によるほか以下による。なお、温度計は工業用バイメタル式温度計（目盛板外径100φ）とする。

- ・ ボイラーの温水管（入口側）
- ・ 温風暖房機の吐出ダクト、レタンダクト、外気取入れダクト及びレタンチャンパー
- ・ 温水発生機の温水管（出入口側）
- ・ 冷凍機の冷水管（出入口側）及び冷却水管（出入口側）
- ・ 直だし吸収冷温水機の冷温水管（出入口側）及び冷却水管（出入口側）
- ・ 空気調和機の冷温水管（出入口側）
- ・ 空気調和機（パッケージ形を含む）のサプライチャンパー、レタンダクト、外気取入れダクト及びレタンチャンパー
- ・ 冷温水ヘッダー（往）及び各返り管
- ・ 熱交換器の温水管（出入口側）

取付部は標準仕様書によるほか下記による。

- ・ 温水発生機の温水管（出入口側）
- ・ 冷凍機の冷水管（出入口側）及び冷却水管（出入口側）
- ・ 直だし吸収冷温水機の冷温水管（出入口側）及び冷却水管（出入口側）
- ・ 空気調和機の冷温水管（出入口側）
- ・ 空気調和機（パッケージ形を含む）のサプライチャンパー、レタンダクト、外気取入れダクト及びレタンチャンパー
- ・ 冷温水ヘッダー（往）及び各返り管
- ・ 熱交換器の温水管（出入口側）

コック付とし、取付部は標準仕様書によるほか下記による。なお、着脱型の指示部は各サイズ1個付属とする。

取付部は標準仕様書によるほか下記による。

- ・ 温水発生機の温水管（入口側）に（ ・ 固定形 ・ 着脱形 ）を設ける。
- ・ 冷凍機の冷水管（出口側）及び冷却水管（出口側）に（ ・ 固定形 ・ 着脱形 ）を設ける。
- ・ 直だし吸収冷温水機の冷温水管（出口側）及び冷却水管（出口側）に（ ・ 固定形 ・ 着脱形 ）を設ける。
- ・ 空気調和機の冷温水管（入口又は出口側）に（ ・ 固定形 ・ 着脱形 ）を設ける。
- ・ 冷温水ヘッダーの（ ・ 各送り管 ・ 各返り管 ）に（ ・ 固定形 ・ 着脱形 ）を設ける。

制御盤には（ ・ 給油ポンプ制御 ・ 満油警報 ・ 遠隔警報 ・ 電磁弁制御 ・ 返油ポンプ制御 ・ 減油警報 ・ ）の端子を設ける。

なお、フロースイッチ部と制御盤間の配管配線は、製造者の標準仕様とする。

標準仕様書第2編によるほか、下記による。

- ・ 送りダクトの保温要（保温の厚さ25mm、範囲は空調室及び空調室天井内を除く）
- ・ 外気ダクトの保温要（保温の厚さ25mm、図示及び下記範囲の保温を行う）
- ・ 空調室の室内及び天井内 ・ 電気室 ・ 発電機室
- ・ 多湿箇所の室内及び天井内 ・ エレベーター機械室
- ・ 膨張タンクよりボイラー等への補給水管及び建物内の空気抜き管の保温は、標準仕様書第2編3.1.4の膨張管の項による。
- ・ 空気調和機及びファンコイルユニットの排水管の保温は、標準仕様書第2編の3.1.5の排水管の項による。
- ・ 消音内貼りの施工範囲は図示したダクト及びチャンパー類とする。

使用箇所は下記による。

・ 図示の箇所 ・ 給排気ファンのダクト接続部

・ ユニット形空気調和機のダクト接続部（機内防振機器を除く）

パッケージエアコン及びルームクーラー等の室外機は、防振ゴムパット（厚さ15mm以上）の上に、ステンレス製アンカーボルトにて固定する。

室外機塗装（ ・ 標準仕様 ・ 耐塩害仕様 ・ 耐重塩害仕様 ・ その他）

塗装仕様については、製造者の仕様とする。

施工完了時に所定の試運転調整を行うことを原則とするが、完成後1年間は、冷房及び暖房時期に入る直前にも、各試運転調整を行うと共に、関係者に対し取扱い説明を受注者の負担において行う。

また、施工完了時に行った試運転調整は、機器等の運転状態の記録表及び測定結果をまとめた測定表を作成し、速やかに提出する。

測定表には、測定器名、測定日時及び測定者名を記入し、測定点を示した図面を添付する。

- (1) フルオロカーボン（フロン）を使用している機器を撤去する場合は、事前にガスの回収を行うこと。
- (2) 回収したガスは、全て破壊処理するものとする。
- (3) 回収フロン破壊証明書を提出すること。

- (4) 回収及び破壊処理については、フロン排出抑制法に従い、「フロン回収行程管理票」を使用してフロン回収行程の適正な管理を行うこと。

- (5) 「フロン回収行程管理票」を含む、冷媒ガスの処理に係わる費用は全て受注者の負担とする。

標準仕様書によるほか下記の予備品を備える。

・

・

● 衛生器具設備

① 器具及び付属品

② 器具の取付け高さ

③ 器具の取付け高さ

④ 器具の取付け高さ

⑤ 器具の取付け高さ

⑥ 器具の取付け高さ

⑦ 器具の取付け高さ

⑧ 器具の取付け高さ

⑨ 器具の取付け高さ

⑩ 器具の取付け高さ

⑪ 器具の取付け高さ

⑫ 器具の取付け高さ

⑬ 器具の取付け高さ

⑭ 器具の取付け高さ

⑮ 器具の取付け高さ

⑯ 器具の取付け高さ

⑰ 器具の取付け高さ

⑱ 器具の取付け高さ

⑲ 器具の取付け高さ

⑳ 器具の取付け高さ

㉑ 器具の取付け高さ

㉒ 器具の取付け高さ

㉓ 器具の取付け高さ

㉔ 器具の取付け高さ

㉕ 器具の取付け高さ

㉖ 器具の取付け高さ

㉗ 器具の取付け高さ

㉘ 器具の取付け高さ

㉙ 器具の取付け高さ

㉚ 器具の取付け高さ

㉛ 器具の取付け高さ

㉜ 器具の取付け高さ

㉝ 器具の取付け高さ

㉞ 器具の取付け高さ

㉟ 器具の取付け高さ

㊱ 器具の取付け高さ

㊲ 器具の取付け高さ

㊳ 器具の取付け高さ

㊴ 器具の取付け高さ

㊵ 器具の取付け高さ

㊶ 器具の取付け高さ

㊷ 器具の取付け高さ

㊸ 器具の取付け高さ

㊹ 器具の取付け高さ

㊺ 器具の取付け高さ

㊻ 器具の取付け高さ

㊼ 器具の取付け高さ

㊽ 器具の取付け高さ

㊾ 器具の取付け高さ

㊿ 器具の取付け高さ

① 器具及び付属品

② 器具の取付け高さ

③ 器具の取付け高さ

④ 器具の取付け高さ

⑤ 器具の取付け高さ

⑥ 器具の取付け高さ

⑦ 器具の取付け高さ

⑧ 器具の取付け高さ

⑨ 器具の取付け高さ

⑩ 器具の取付け高さ

⑪ 器具の取付け高さ

⑫ 器具の取付け高さ

⑬ 器具の取付け高さ

⑭ 器具の取付け高さ

⑮ 器具の取付け高さ

⑯ 器具の取付け高さ

⑰ 器具の取付け高さ

⑱ 器具の取付け高さ

⑲ 器具の取付け高さ

⑳ 器具の取付け高さ

㉑ 器具の取付け高さ

㉒ 器具の取付け高さ

㉓ 器具の取付け高さ

㉔ 器具の取付け高さ

㉕ 器具の取付け高さ

㉖ 器具の取付け高さ

㉗ 器具の取付け高さ

㉘ 器具の取付け高さ

㉙ 器具の取付け高さ

㉚ 器具の取付け高さ

㉛ 器具の取付け高さ

㉜ 器具の取付け高さ

㉝ 器具の取付け高さ

㉞ 器具の取付け高さ

㉟ 器具の取付け高さ

㊱ 器具の取付け高さ

㊲ 器具の取付け高さ

㊳ 器具の取付け高さ

㊴ 器具の取付け高さ

㊵ 器具の取付け高さ

㊶ 器具の取付け高さ

㊷ 器具の取付け高さ

㊸ 器具の取付け高さ

㊹ 器具の取付け高さ

㊺ 器具の取付け高さ

㊻ 器具の取付け高さ

㊼ 器具の取付け高さ

㊽ 器具の取付け高さ

㊾ 器具の取付け高さ

㊿ 器具の取付け高さ

① 器具及び付属品

② 器具の取付け高さ

③ 器具の取付け高さ

④ 器具の取付け高さ

⑤ 器具の取付け高さ

⑥ 器具の取付け高さ

⑦ 器具の取付け高さ

⑧ 器具の取付け高さ

⑨ 器具の取付け高さ

⑩ 器具の取付け高さ

⑪ 器具の取付け高さ

⑫ 器具の取付け高さ

⑬ 器具の取付け高さ

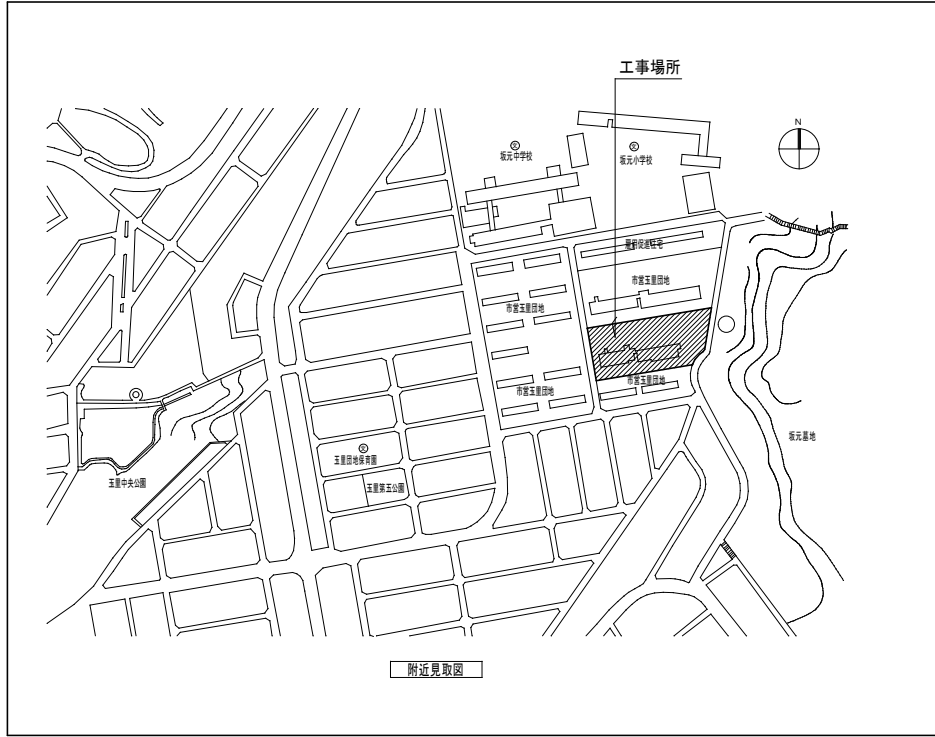
⑭ 器具の取付け高さ

⑮ 器具の取付け高さ

⑯ 器具の取付け高さ

⑰ 器具の取付け高さ

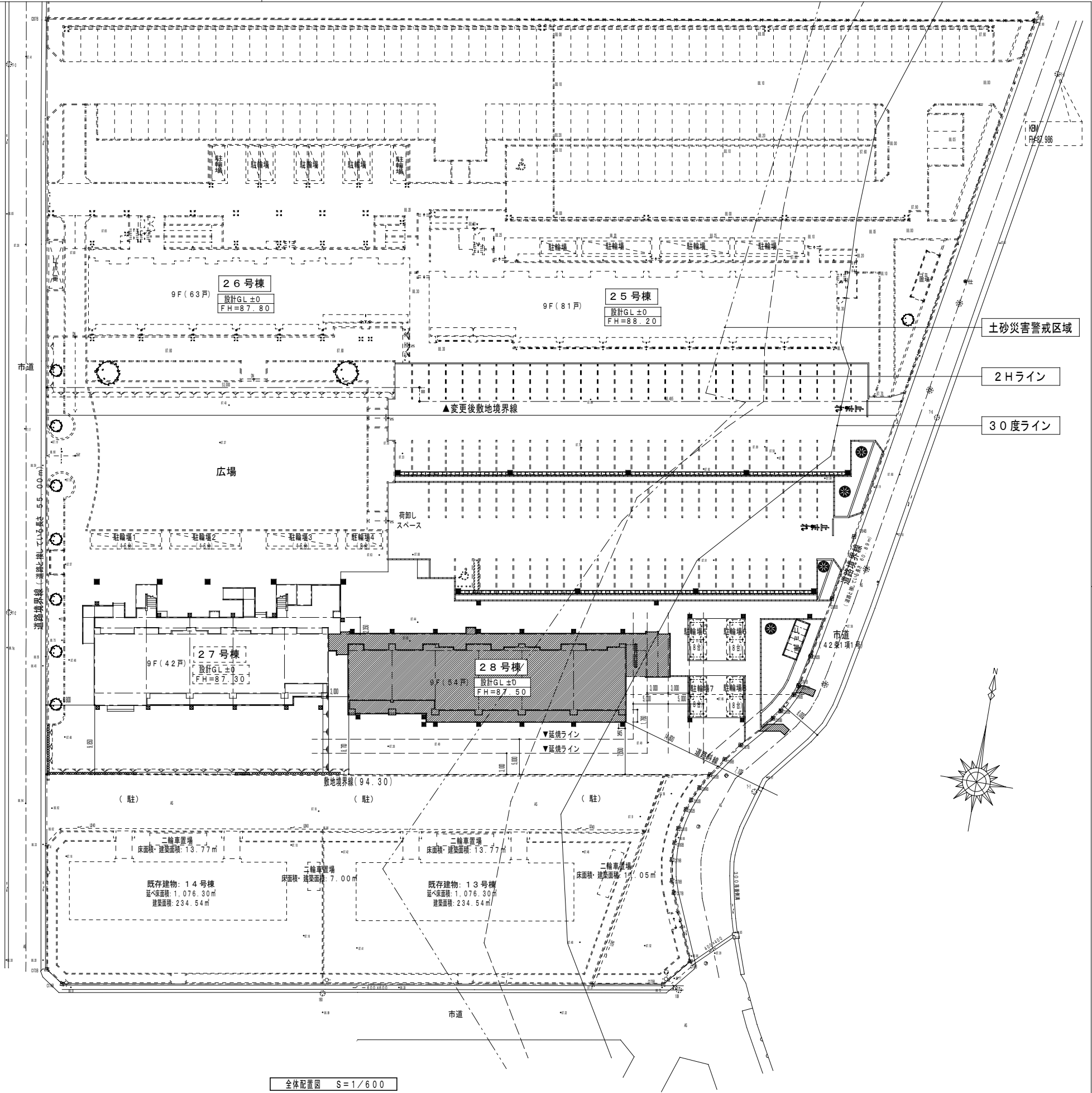
⑱ 器具の取付け高さ

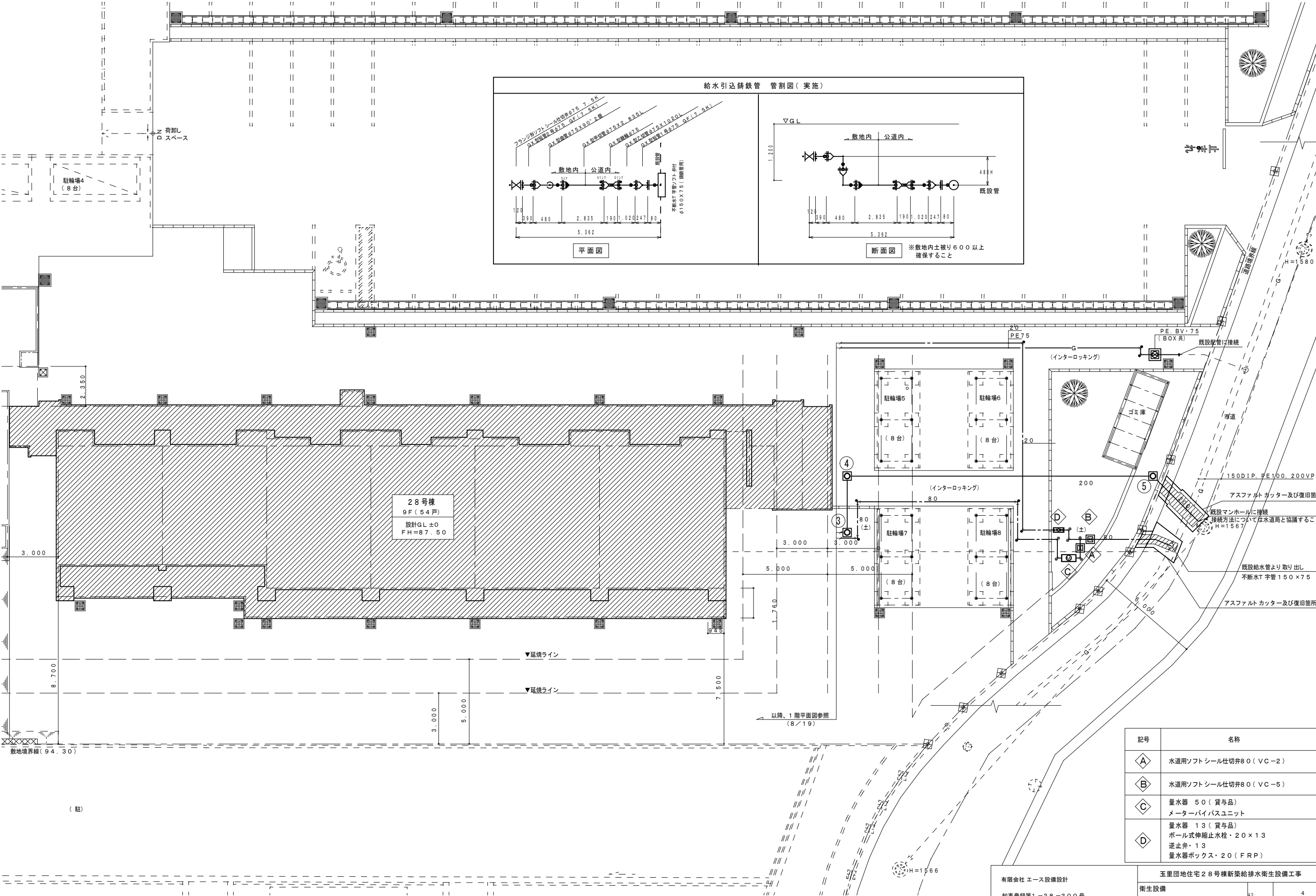
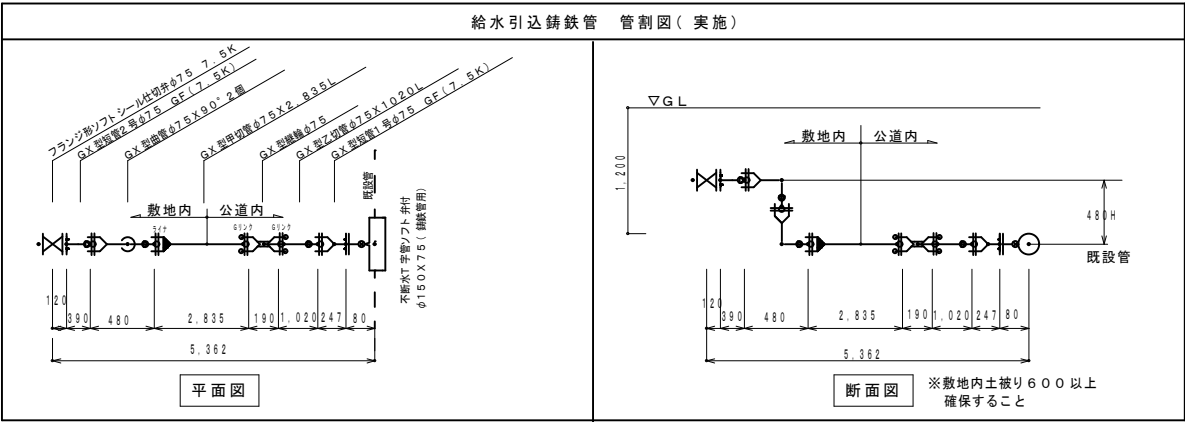


□ 住戸一覧表

9F	2K	2K	2DK	2DK	3DK	3DK
8F	2K	2K	2DK	2DK	3DK	3DK
7F	2K	2K	2DK	2DK	3DK	3DK
6F	2K	2K	2DK	2DK	3DK	3DK
5F	2K	2K	2DK	2DK	3DK	3DK
4F	2K	2K	2DK	2DK	3DK	3DK
3F	1DK	1DK	2DK	2DK	3DK	3DK
2F	1DK	1DK	2DK	2DK	3DK	3DK
1F	1DK	1DK	2DK	2DK	3DK	3DK

種 別	住戸数
3DK	18戸
2DK	18戸
2K	12戸
1DK	6戸
合 計	54戸






記号	名称
A	水道用ソフトシール仕切弁80 (VC-2)
B	水道用ソフトシール仕切弁80 (VC-5)
C	量水器 50 (貸与品) メーターバイパスユニット
D	量水器 13 (貸与品) ボール式伸縮止水栓・20×13 逆止弁・13 量水器ボックス・20 (FRP)



有限会社 エース設備設計		玉里団地住宅28号棟新築給排水衛生設備工事	
工事登録第1-28-200号	衛生設備	A3: S=1:200	4
一級建築士登録番号357175号 野口瑞人	配置図 (給水・排水・ガス)	鹿児島市建設局建築部設備課	
			全 19

凡 例

記 号	名 称	管 区 分			備考
―――	給 水 管	屋外埋設(引込管)	ダクタイル鑄鉄管	D I P	
		屋外埋設(一般管) 8 0 A 以上	水道用硬質塩化ビニル外面ライニング鋼管	S G P－V D	
		屋外埋設(一般管) 5 0 A 以下	耐衝撃性硬質塩化ビニル管	H I V P	
		ビッド・住戸内	水道用硬質塩化ビニル内外面ライニング鋼管	S G P－V D	
―――	排 水 管	屋内一般・屋外露出	水道用硬質塩化ビニル内面ライニング鋼管	S G P－V B	
		屋外埋設	硬質塩化ビニル管(一般管)	V R 樹間: V U)	
		屋内一般	硬質塩化ビニル管(一般管)	V P	
		屋内一般	耐火二層管	F V P	
-----	通 気 管	ビッド内	硬質塩化ビニル管(一般管)	V P	
		上記以外	耐火二層管	F V P	
――G――	ガ ス 管	屋外埋設	ポリエチレン管	P E	
		ビッド内・住戸内	硬質塩化ビニル外面被覆鋼管	S G P－V S(黒)	
		P S 内・住戸内	配管用炭素鋼管	S G P	
―― ――	給 湯 管	住戸内・P S 内	被覆ステンレス鋼管(プレス式)	S U S 3 0 4	
	ダ ク ト	浴室天井扇用	硬質塩化ビニル管・耐火二層管	V U・F V U	
		便所・台所	スパイラルダクト	S D	
●	埋設標示柱	屋 外	2 0 0 φ×3 0 0 H		
●	キャップアイ	屋 外	鉄製		

- <特記事項>
- \*配管設備は、建築基準法施行令第129条の2の5に基き施工する。
  - \*水道については、水道法施行令第5条に施工する。
  - \*下水道については、下水道法第10条第1項及び第3項に基き施工する。
  - \*上下水道については、給水装置施行基準、排水設備施行基準(鹿児島市水道局)基き施工する。
  - \*ガス設備については、ガス事業法第40条4に基き施工する。
  - \*被覆ステンレス鋼管(プレス式)を施工する時は、使用するメーカーの施工要領に基づき作業を行うこと。
  - \*排水管の漏水継手のフランジのボルト・ナットの締め付けは確実に行うこと。
  - \*「共同住宅における各戸検針及び各戸徴収(遠隔式)に関する契約書」に係わる手続きを原則工期内に行うこと。

機器表

記号	機器名	仕 様	数 量		設 置 場 所
			1 戸	合計	
	ガス給湯器 ( P S 標準設置型)	2 0 号、本体操作型サイレント 式・ダイレクト 着火方式、B L 認定品  電源 1 φ・1 0 0 V	1	5 4	P S 扉内
	直結給水増圧ポンプ	推定末増圧カー定制御( インバーター方式)  口径: 5 0 φ 水量: 2 2 9 L /mi n 揚程: 4 5 m 電気特性: 三相2 0 0 V 3 . 7 W  逆流防止装置付、インバータ 制御、赤水対策品、自動交互型、制御盤内蔵、警報ブザー端子付( 回転灯兼用)  その他附属品共	－	1	屋外

工事区分表

工 事 項 目	建築	本工事	電気	備 考
ユニットバス及びシャワーバスセット	○			排水トラップ及び取付排水管共
ユニットバス天井埋込型換気扇及び便所天井扇		○		
同上用ダクト( V U 1 0 0 接続工事)		○		
同上用ステンレス製深型フード		○		
同上電源・スイッチ・配線工事			○	
同上天井開口部及び補強	○			
台所流し用換気扇( レンジフード)		○		タレ壁建築工事
台所流し台及びガス台	○			
台所流し水切りプレート	○			穴あけ共
増圧ポンプ1 次側電源及び回転灯			○	
集中検針盤 端末伝送器共)		○		
同上取付 ( 端末伝送器共)		○		
集中検針盤～遠隔水道メーターへの配管配線			○	
遠隔水道メーター附属接続箱		○		
構造体設備用貫通箱入れ及びスリーブ		○	○	
同上開口部補強( 構造体補強を必要とするもの)	○			
同上開口部補修		○	○	
防水スリーブ及び防水処理		○	○	
設備用シャフト 点検口	○			
機器コンクリート 基礎	○			
雨水排水設備一式	○			
手摺( トイレ)	○			
タオル掛け( トイレ)	○			
便器( 紙巻器共)		○		
洗濯機パン		○		
洗面ユニット		○		
給気口		○		
給湯器用MB 扉開口、給気口、給湯器取付金枠	○			

衛生器具表

部屋名	器 具 名 称	規格及びJ I S 記号	T O T O 品番	L I X I L 品番	備 考	1 戸当たり 数量	1 棟当たり 数量
便所	洋風大便器( 床上排水)	C 1 2 0 1 R	C S 6 7 0 B P + S H 6 7 1 B A + T C 3 0 0 + Y H 5 0 + Y T K 1 0 S	B C 1 1 0 P T U - A Y + D T 5 8 0 0 B L + C F - 4 7 A T + C F - D 1 1 S + C F - A A 2 2 H + A Y - 2 1 W	B L 認定品、タンク密結型セミサイホン式便器、 防露式手洗付ロータンク、前丸便座、排水用ベント管( 鋼管製)、紙巻器	1	5 4
洗面所	洗面化粧台	6 0 0 タイプ	L D D B 0 6 0 B A G M K 1 A + L M D B 0 6 0 B 1 G D G 1 G	L B F T V - 6 0 4 Y S / V P 1 W + M F T X - 6 0 1 X P J ( B L )	B L 認定品、シングルレバー	1	5 4
	洗濯機パン	8 0 0 タイプ	P W S P 8 0 H B 2 W	P F - 8 0 6 4 A C / F W 1 - B L + T P - 5 2	B L 認定品、横引排水トラップ	1	5 4
	洗濯機用横水栓		T W 1 1 R	L F - W J 5 0 K Q A		1	5 4
D . K	混合水栓		T K S 0 5 3 0 3 J	S F - H B 4 4 2 S Y X A	デッキ型シングルレバー混合水栓	1	5 4
	ストレート 止水栓	給水用	T H 2 2 7 D 2 U	L F - 3 J - 1 9 - D P		1	5 4
	ストレート 止水栓	給湯用	T H 2 2 7 D 2 U	L F - 3 J - 1 3 H - D P		1	5 4
	ヒューズ付ホースガス栓				L A - 1 0	1	5 4
	ヒューズ付コンセント ガス栓				L A - 1 0	1	5 4
MB	量水器1 3 ( 遠隔式)	1 3 φ( リモート 式3 芯)				1	5 4
	リモート 接続箱					1	5 4
	ボール式伸縮止水栓	2 0 ×1 5				1	5 4
	水道メーター用逆止弁	1 5				1	5 4
	減圧弁	2 0			1 ～5 階のみ	1	3 0
	仕切弁	2 0			1 ～5 階のみ	1	3 0
	ガスメーター	マイコン式 N V - 6 ( 貸与品)				1	5 4
	メーターガス栓	U M C - 2 0				1	5 4
	給湯器給水用逆止弁付ボール止水栓	1 5 ×1 5				1	5 4
	給湯器給水・給湯接続フレキ	S U S 製				2	1 0 8
	給湯器ガス用ネジガス栓	2 0 φ				1	5 4
	給湯器ガス用金属フレキ管	2 0 φ				1	5 4
屋外	集中検針盤	5 4 戸用( 屋内用・露出・自動送型)			端末伝送器( 6 系統)	1	1
	キー式ホーム水栓	1 3 - F 7	T 2 0 0 C S N R 1 3	L F - 7 R G - 1 3 - U		1	1
	ビニール製水栓柱	V B 内蔵管 H = 9 0 0				1	1

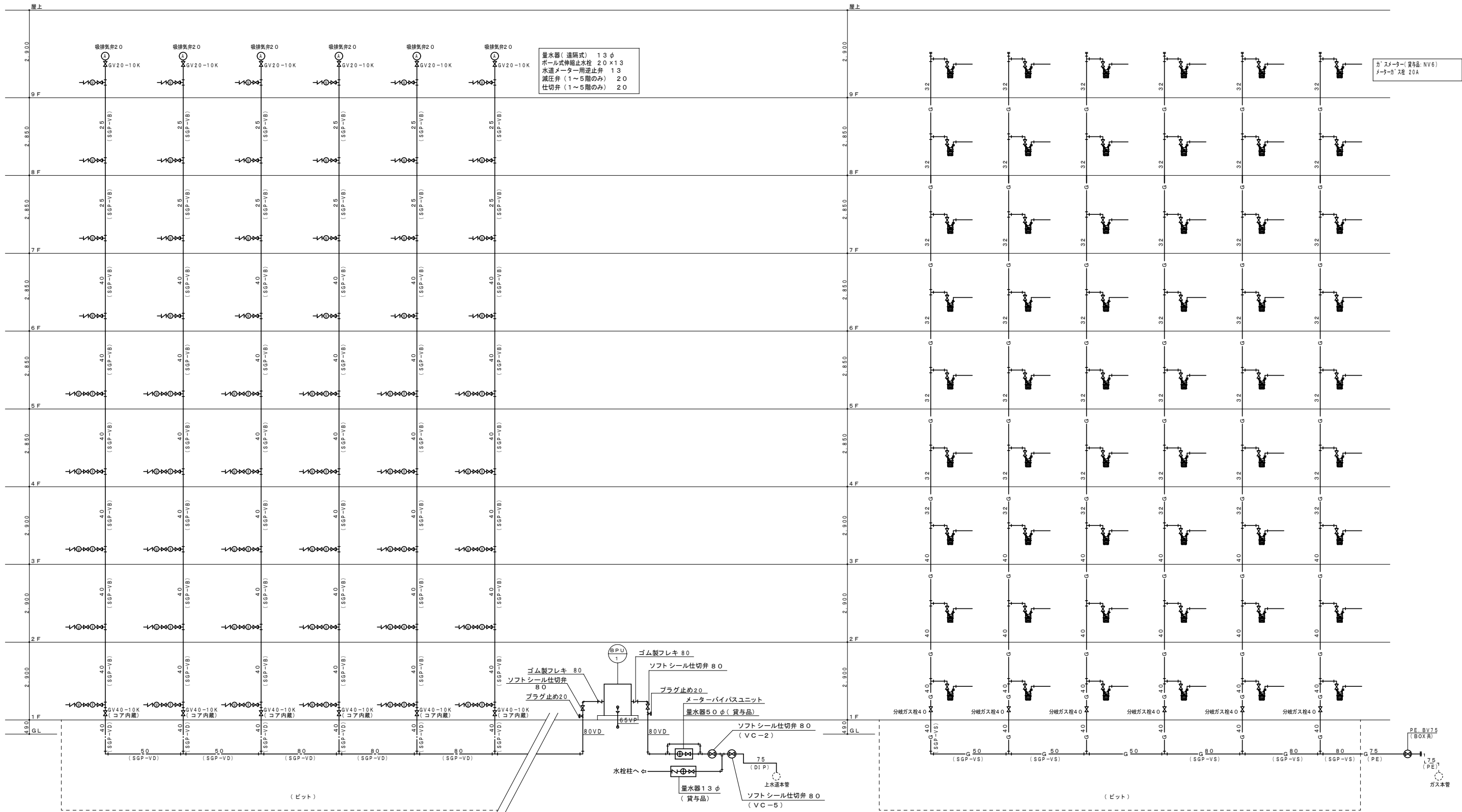
保温仕様一覧表

施 工 箇 所	給水	ガス	排水	給湯	消火	浴室換気	仕 様
屋外埋設	B	B	B				A : 保温( 特記仕様に準じる)
屋内土間	B	B	B				B : 裸管のまま
ビッド内	B	B	B				C : 防熱テープ巻
床上コロガシ	B	B	B	B			D : プライマ+調合ペイント
ユニットバス立上り( 1 階)	B		B	B			E : S G P ( 白) シルバー塗装
流し台裏	B	B	B	B			F : 保温チューブ巻き
天井内						B	G : 耐熱保温チューブ巻き
給湯器配管カバー内	F	B		G			H : 保温化粧ケース仕上げ( 1 4 0 ×8 0 )
P S 内	A	B		B	D		
屋外露出	A				A		

樹リスト

記号	名称	管径	樹径	深さ( 参考)	備考
①	プラスチック樹( 9 0 L)	2 0 0 φ	3 0 0 φ	H = 1 0 0 0	立上管3 0 0 φ、みかけ蓋3 0 0 φ コンクリート 巻
②	プラスチック樹( 9 0 L)	2 0 0 φ	3 0 0 φ	H = 1 0 2 0	立上管3 0 0 φ、みかけ蓋3 0 0 φ コンクリート 巻
③	プラスチック樹( 9 0 L)	2 0 0 φ	3 0 0 φ	H = 1 0 6 0	立上管3 0 0 φ、みかけ蓋3 0 0 φ コンクリート 巻
④	プラスチック樹( 9 0 L)	2 0 0 φ	3 0 0 φ	H = 1 0 9 0	立上管3 0 0 φ、みかけ蓋3 0 0 φ コンクリート 巻
⑤	プラスチック樹( 4 5 L)	2 0 0 φ	3 0 0 φ	H = 1 2 2 0	立上管3 0 0 φ、みかけ蓋3 0 0 φ コンクリート 巻

有限会社 エース設備設計  知事登録第1 - 2 8 - 2 0 0 号  一級建築士登録番号3 5 7 1 7 5 号 野口瑞人	玉里団地住宅2 8 号棟新築給排水衛生設備工事			
	凡例・器具表・樹リスト	A 3 . N O S C A L E	5	
	鹿児島市建設局建築部設備課			全 1 9



給水管 (1DK) \*1F~3F (2K) \*4F~9F (2DK) (2DK) 3DK 3DK 系統図 (給水) NO SCALE

ガス管 (1DK) \*1F~3F (2K) \*4F~9F (2DK) (2DK) 3DK 3DK 系統図 (ガス) NO SCALE

凡例

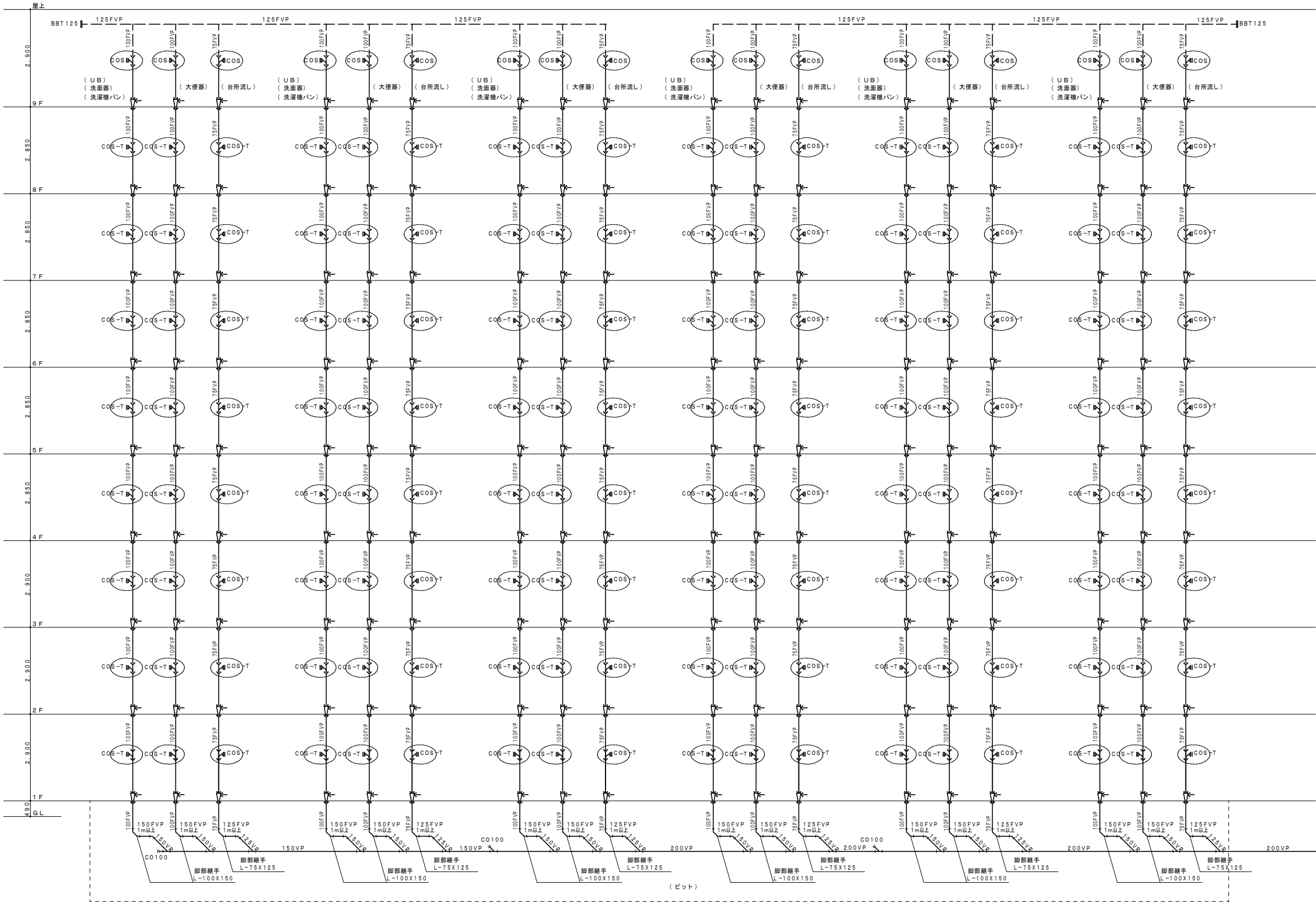
	ボール式伸縮止水栓 20×13=54個
	量水器(遠隔式) 13=54個
	逆止弁 13=54個
	マイコンガスメーター(貸与品) 54個
	メーターガス栓 54個
	集合管継ぎ手 100×80 (便所系統)
	集合管継ぎ手 80×50 (流し系統)
	集合管継ぎ手 100×65 (洗面・洗濯・浴室系統)

直結増圧給水装置廻り 正面図 S=1/10 SCALE

給湯器 逆止弁付ボール止水栓 15A 接続フレキ 金属フレキ管20A ネジガス栓 20A

有限会社 エース設備設計	玉里団地住宅28号棟新築給排水衛生設備工事		
知事登録第1-28-200号	給水・ガス系統図	A3 (NO SCALE)	6
一級建築士登録番号357175号 野口理人	鹿児島市建設局建築部設備課		全 19





掃除口仕様

※掃除口を表す。

COS-T : 1F～9F 満水試験兼用掃除口付継手  
COS : 最上階 掃除口付継手

※ 立て管は、耐火二層管（FVP）にて施工すること。  
※ 区画貫通部は、前後1m以上を耐火二層管（FVP）で施工すること。  
※ 1階床貫通部からピット内横引き配管1mは、耐火二層管（FVP）で施工すること。

排水管  
(1DK) \*1F～3F  
(2K) \*4F～9F

排水管  
(1DK) \*1F～3F  
(2K) \*4F～9F

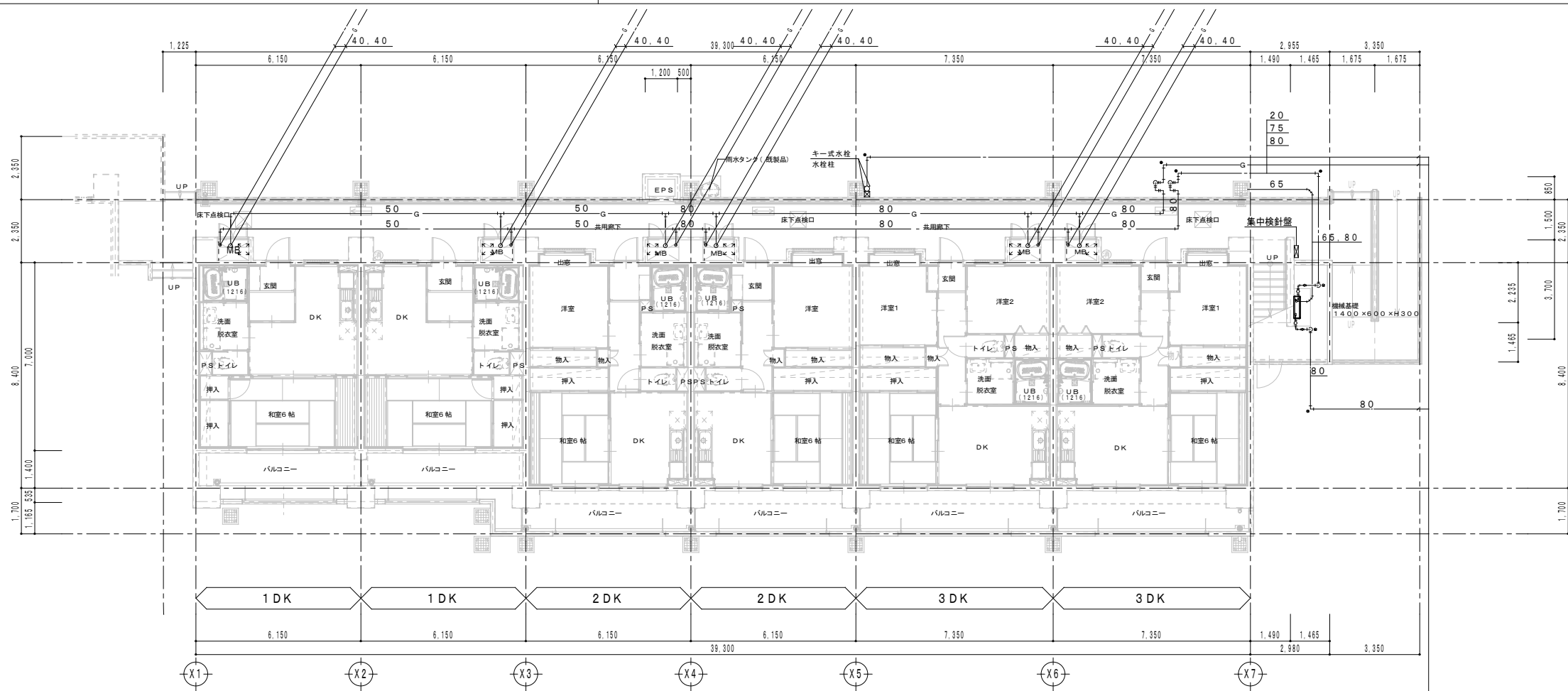
排水管  
(2DK)

排水管  
2DK

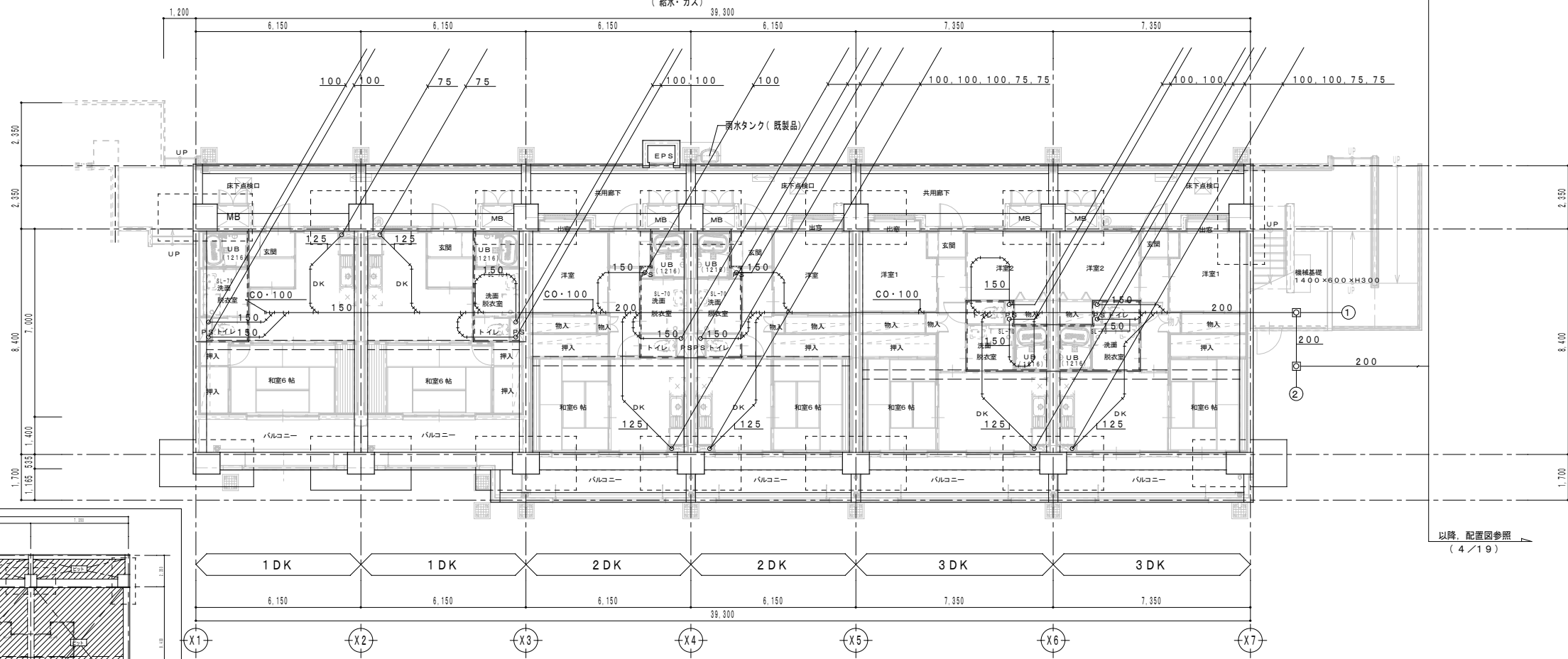
排水管  
3DK

排水管  
3DK

系統図（排水） NO. SCALE

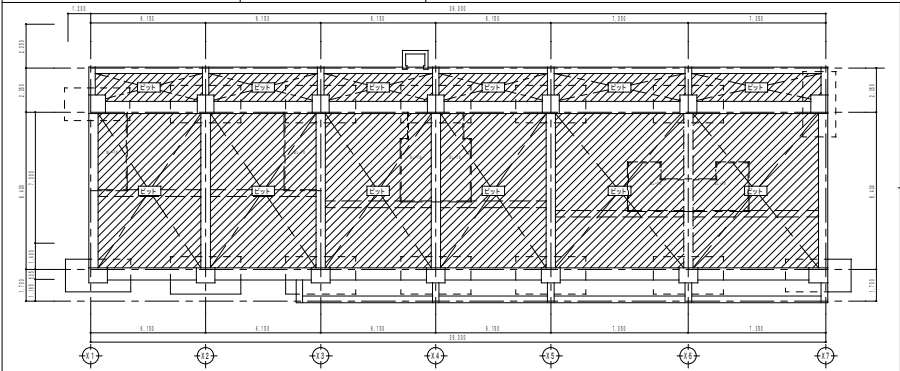


1 階平面図 S=1:200  
(給水・ガス)



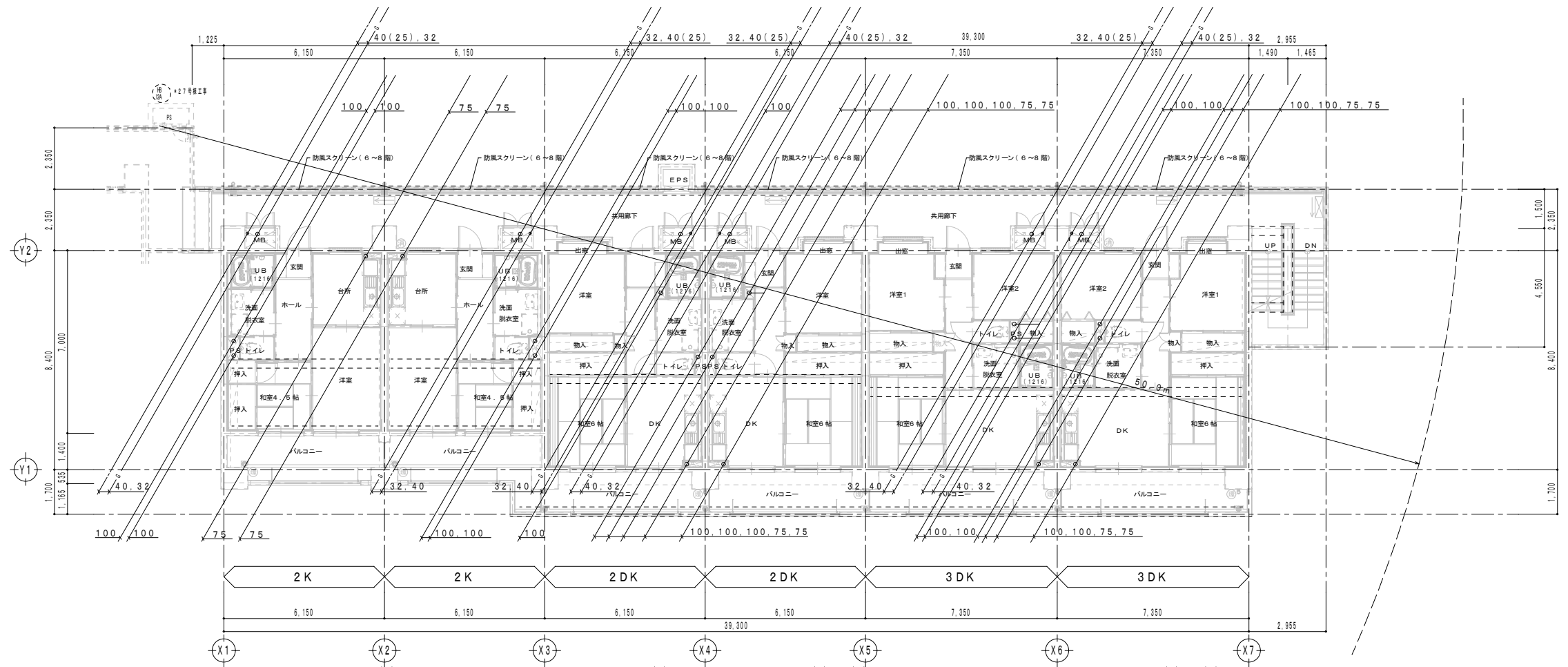
1 階平面図 S=1:200  
(排水)

地下ピット範囲図 S=NOSCALE \*斜線が地下ピット範囲を示す

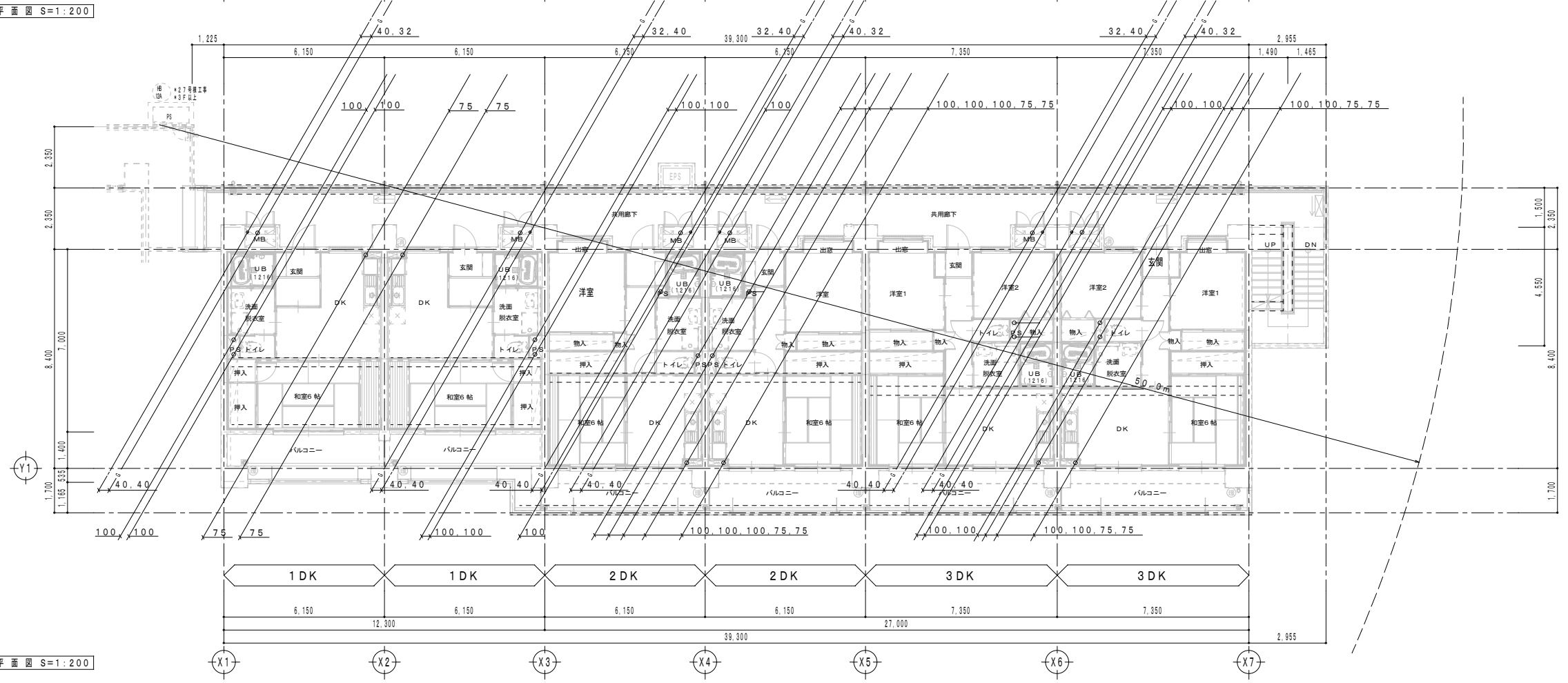


以降、配置図参照  
(4/19)



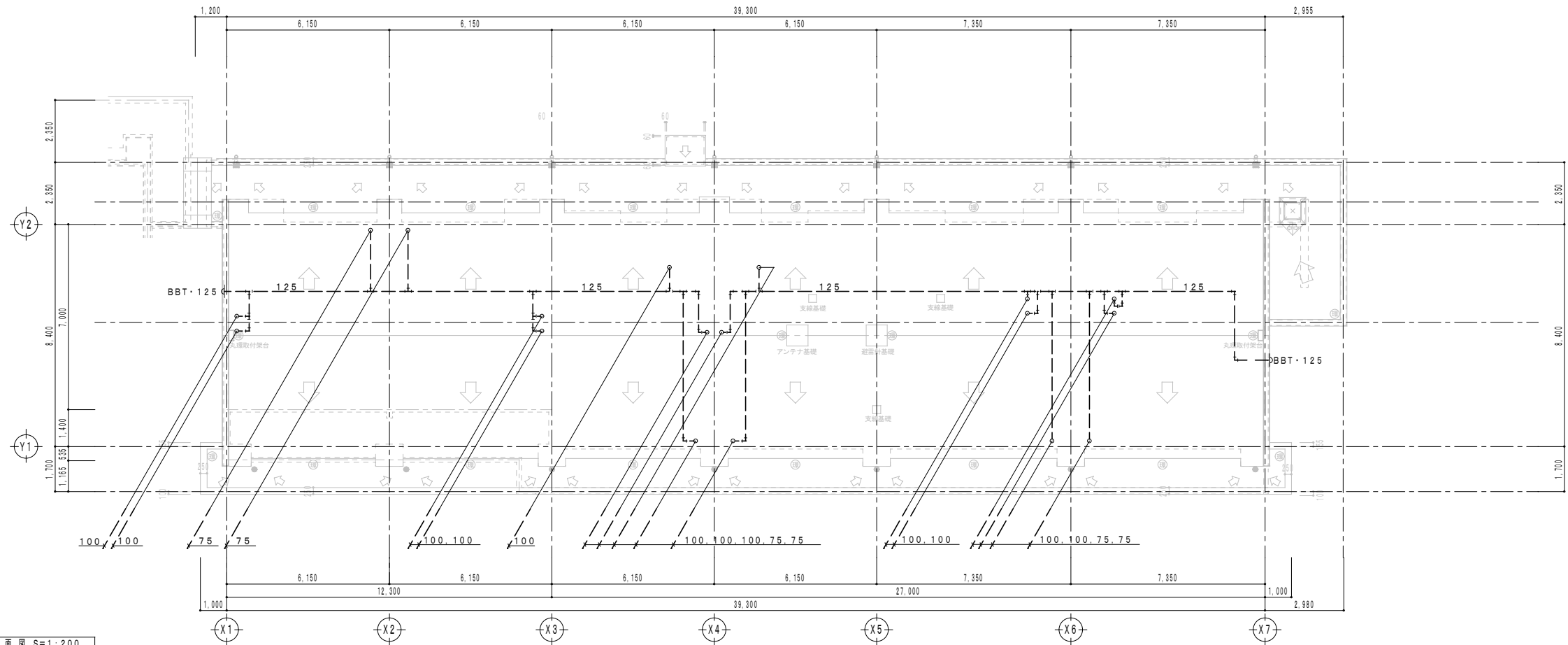


4~8 階 平面図 S=1:200

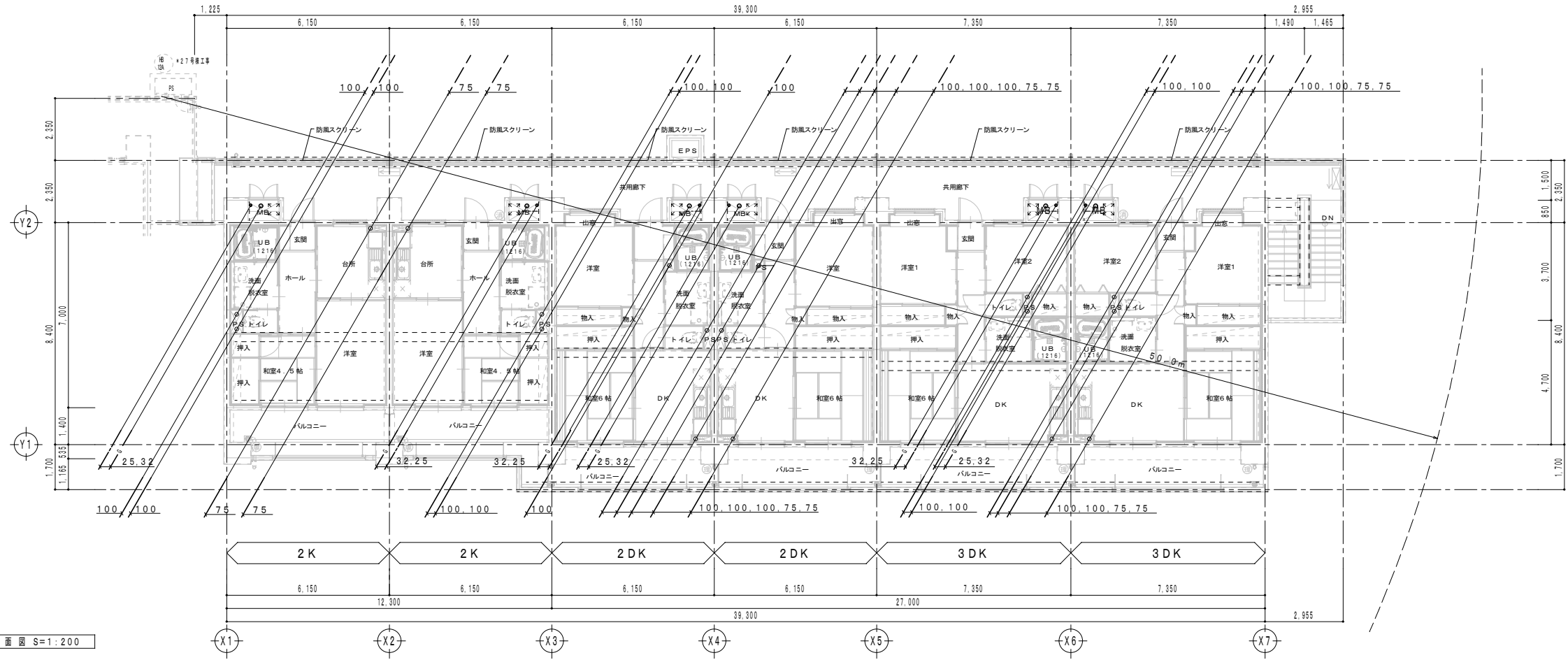


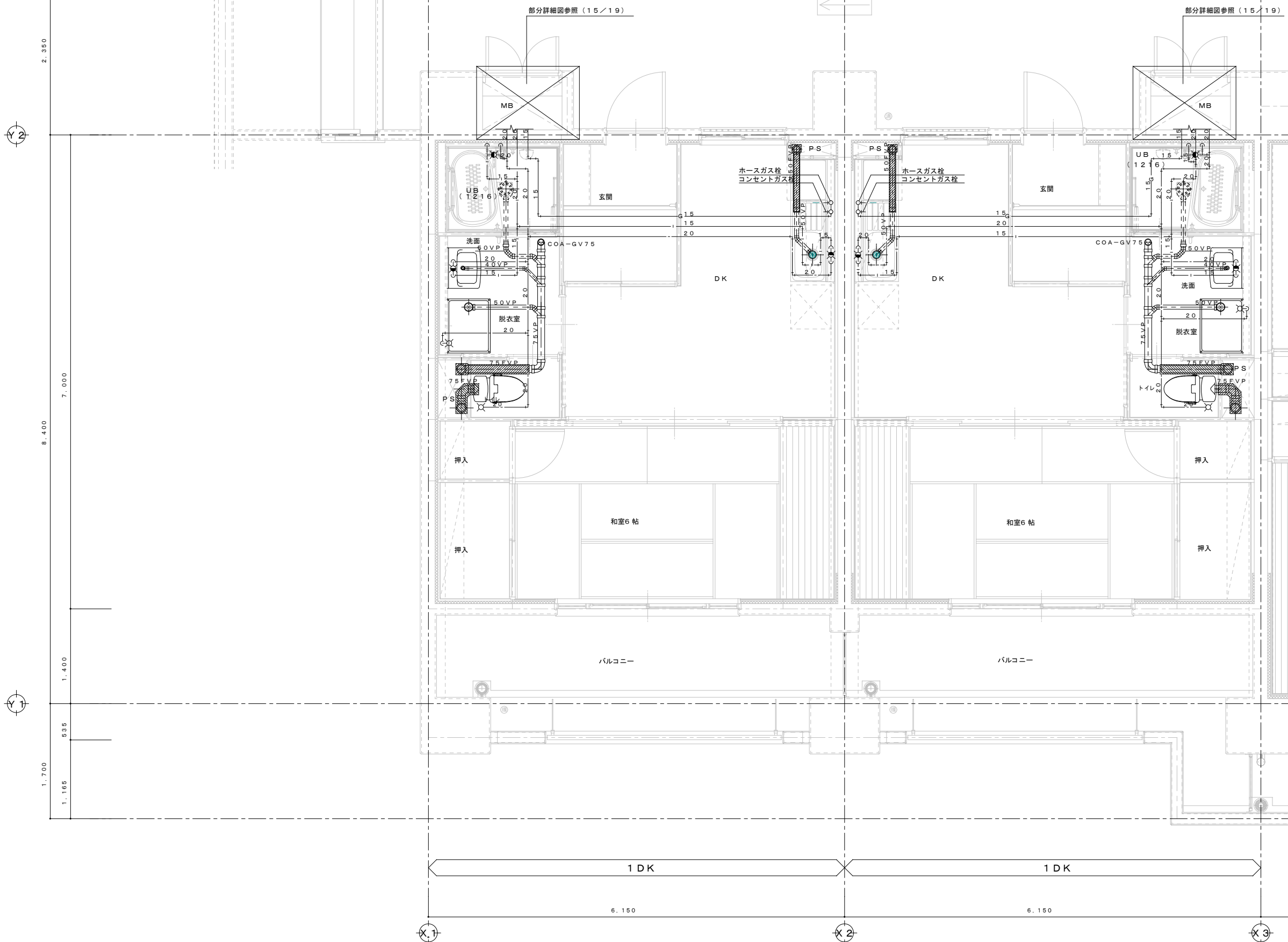
2・3 階 平面図 S=1:200

屋根平面図 S=1:200



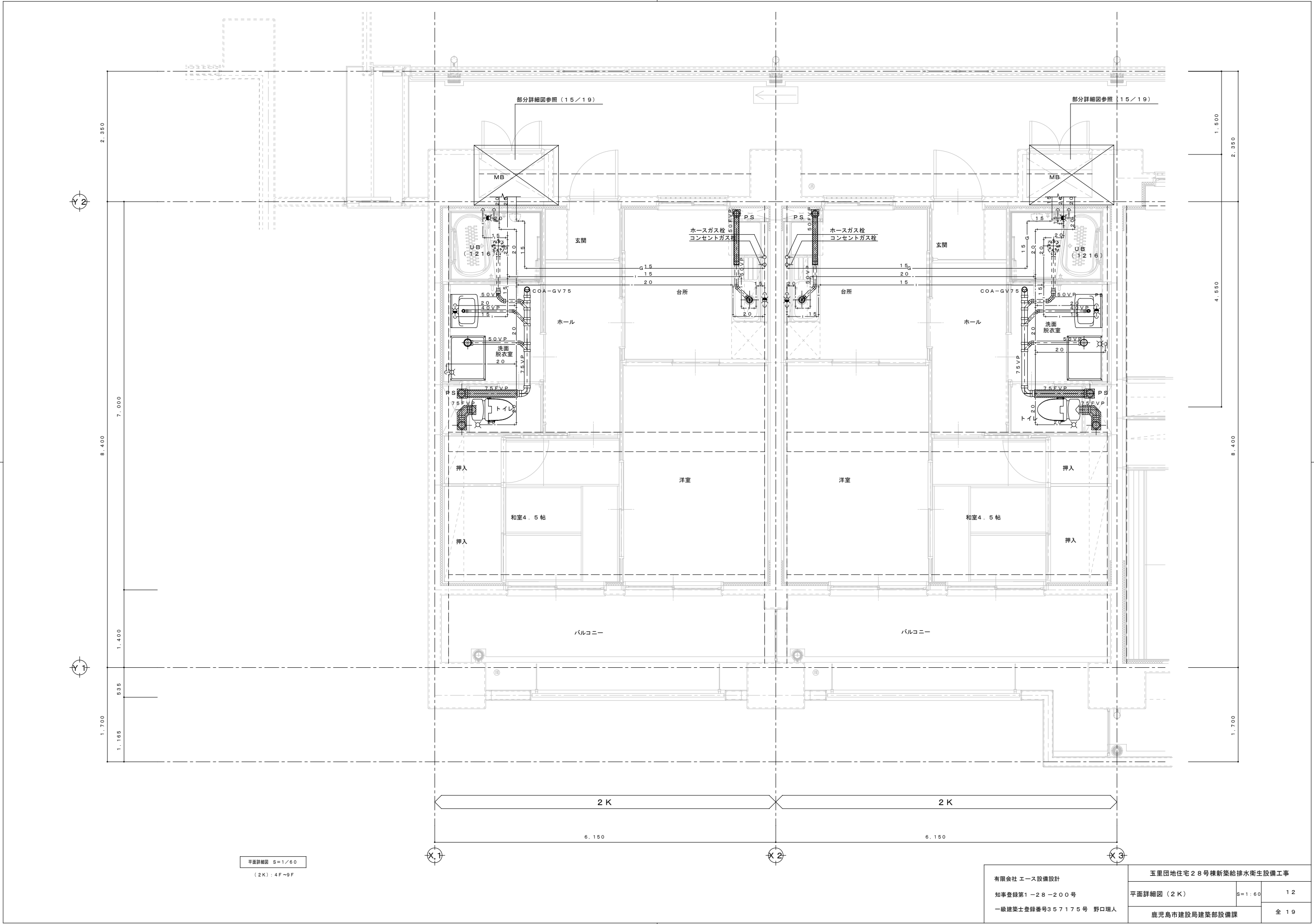
9階平面図 S=1:200





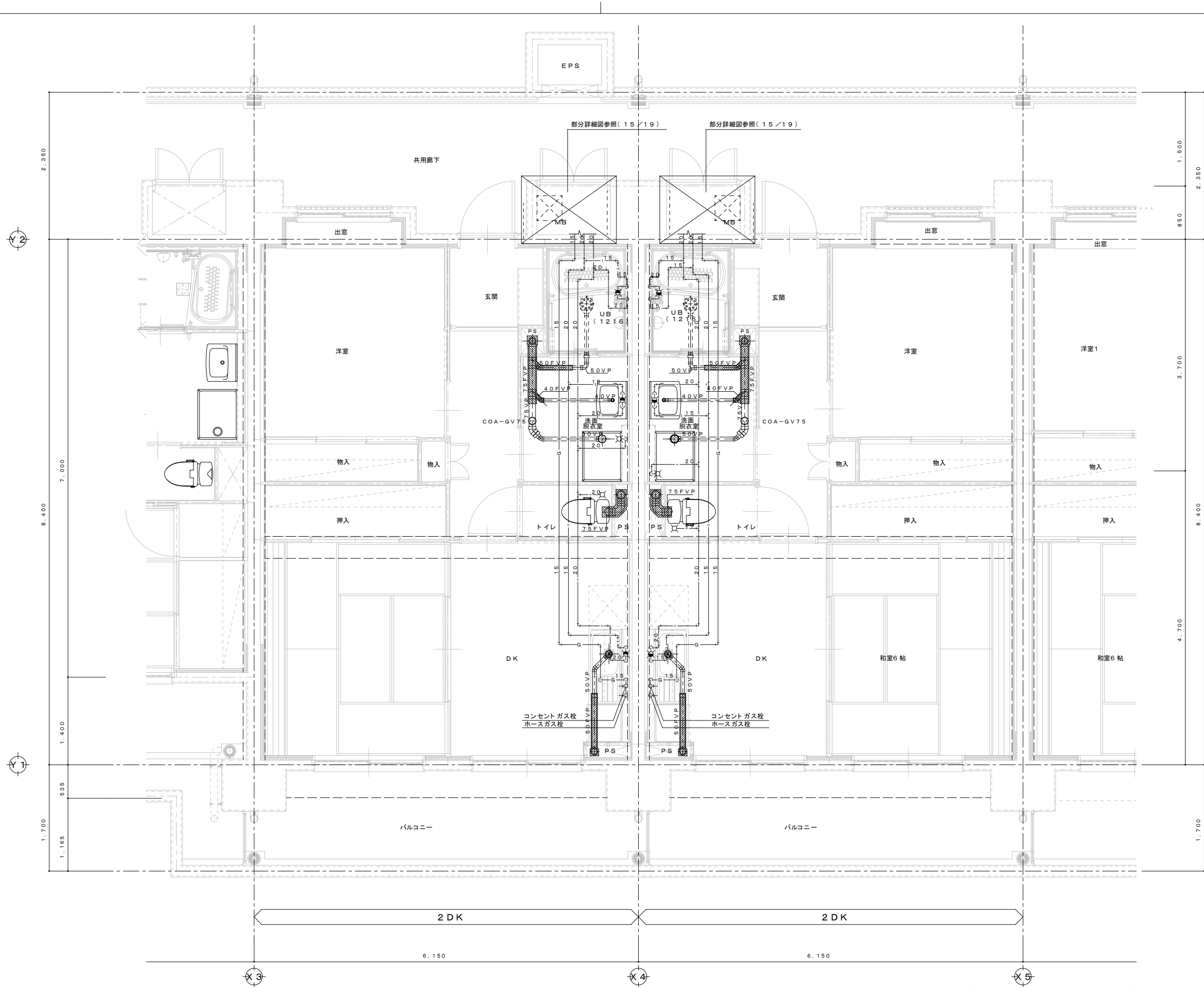
平面詳細図 S=1/60  
(1DK): 1F~3F

有限会社 エース設備設計		五里団地住宅28号棟新築給排水衛生設備工事	
知事登録第1-28-200号		平面詳細図(1DK)	S=1:60 11
一級建築士登録番号357175号 野口瑞人		鹿児島市建設局建築部設備課	全 19



平面詳細図 S=1/60  
(2K) : 4F~9F

有限会社 エース設備設計		玉里団地住宅28号棟新築給排水衛生設備工事	
知事登録第1-28-200号	S=1:60	平面詳細図(2K)	12
一級建築士登録番号357175号 野口瑞人	鹿児島市建設局建築部設備課		全 19

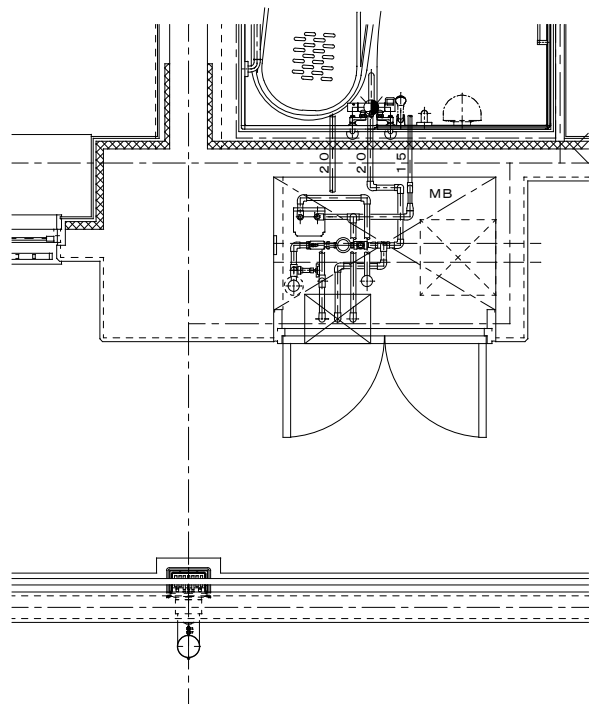


平面詳細図 S=1/60  
(2DK): 1F~9F

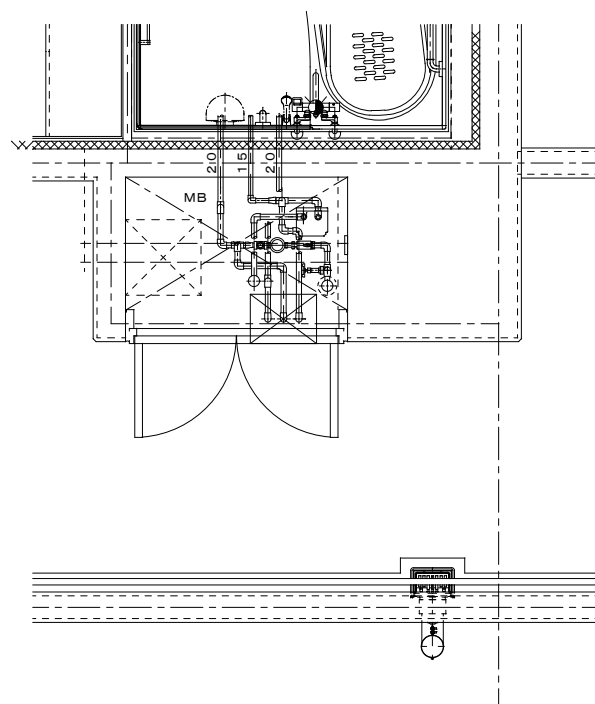
有限会社 エース設備設計		玉里団地住宅28号棟新築給排水衛生設備工事	
知事登録第1-28-200号	S=1:60	平面詳細図 (2DK)	13
一級建築士登録番号357175号 野口瑞人		鹿児島市建設局建築部設備課	全 19



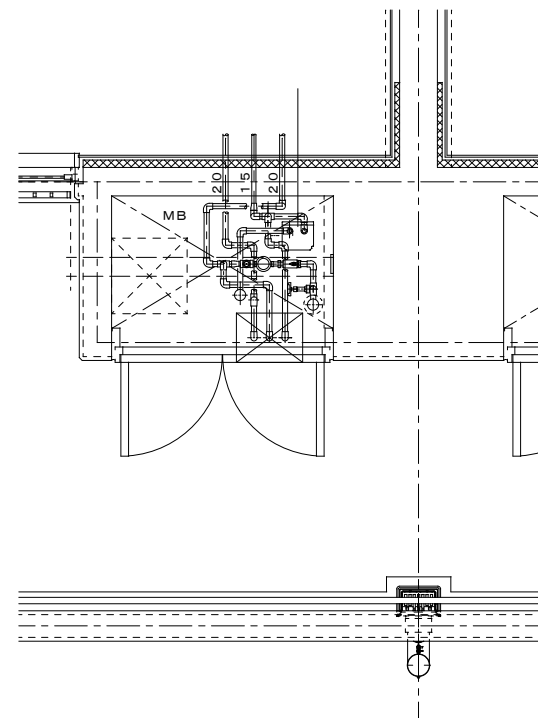




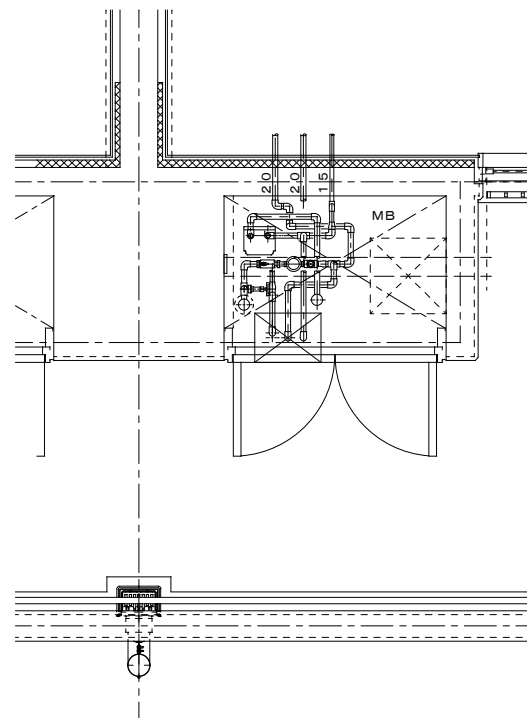
MB 平面詳細図 S=1/40  
(1DK, 2K) (東側)



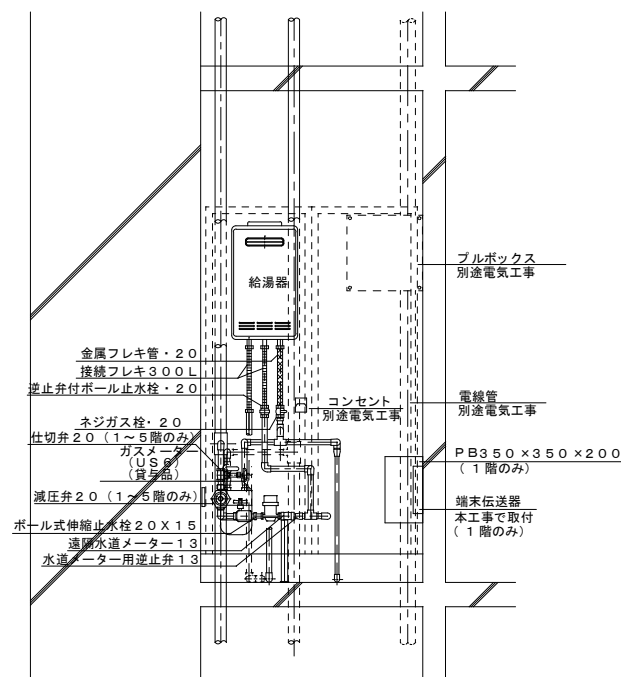
MB 平面詳細図 S=1/40  
(1DK, 2K) (西側)



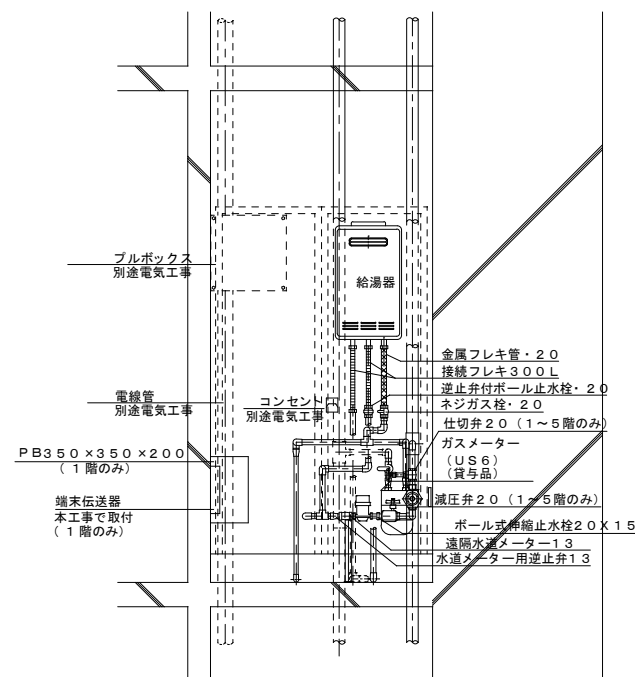
MB 平面詳細図 S=1/40  
(2DK, 3DK) (東側)



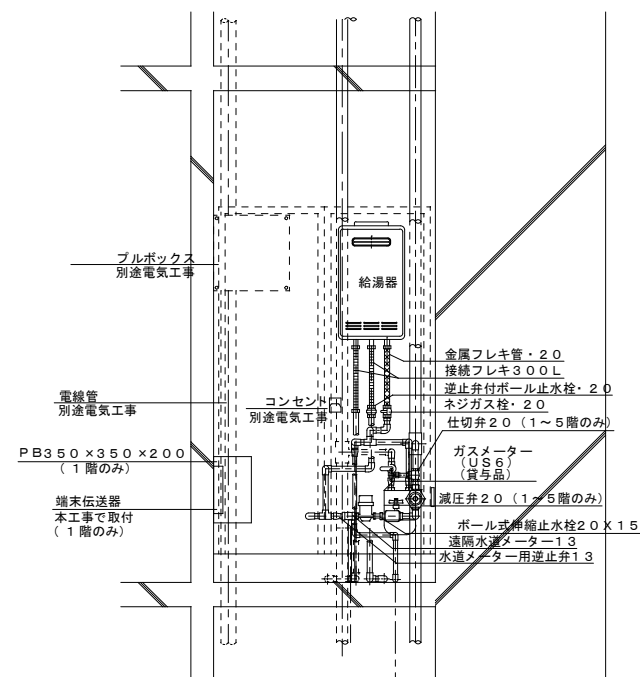
MB 平面詳細図 S=1/40  
(2DK, 3DK) (西側)



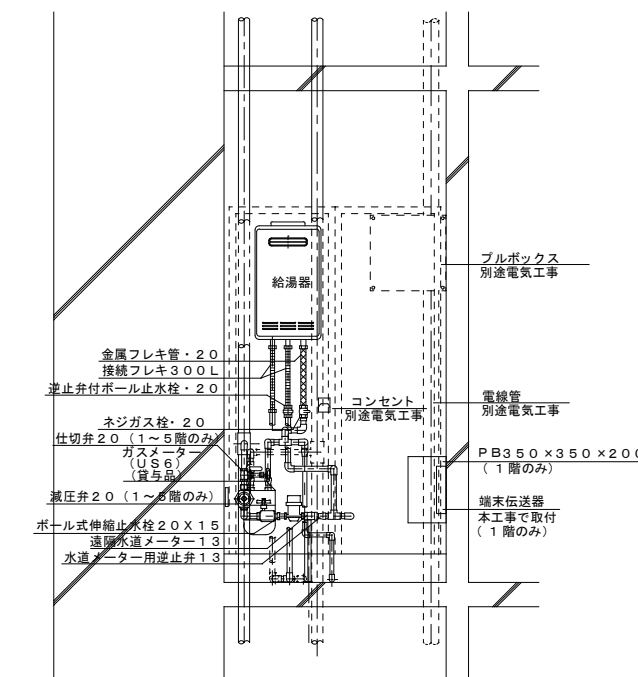
MB 立面図 S=1/40  
(1DK, 2K) (東側)



MB 立面図 S=1/40  
(1DK, 2K) (西側)

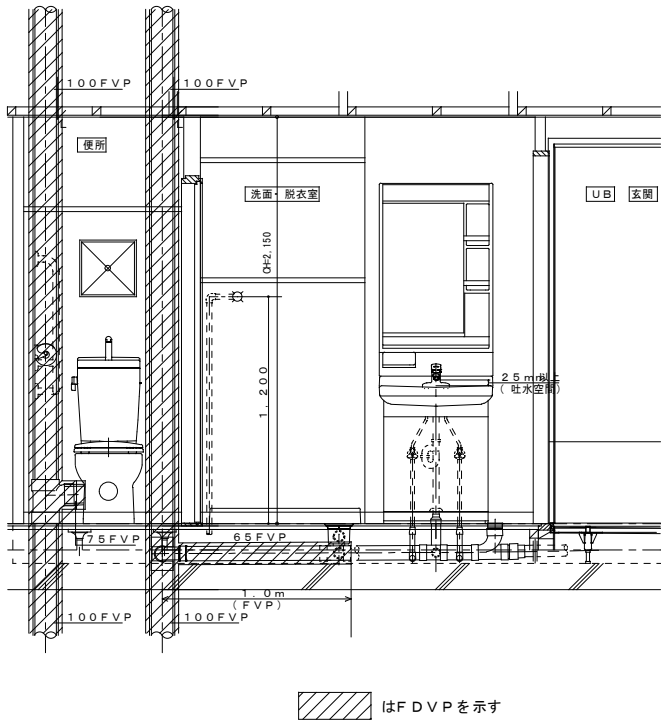


MB 立面図 S=1/40  
(2DK, 3DK) (東側)

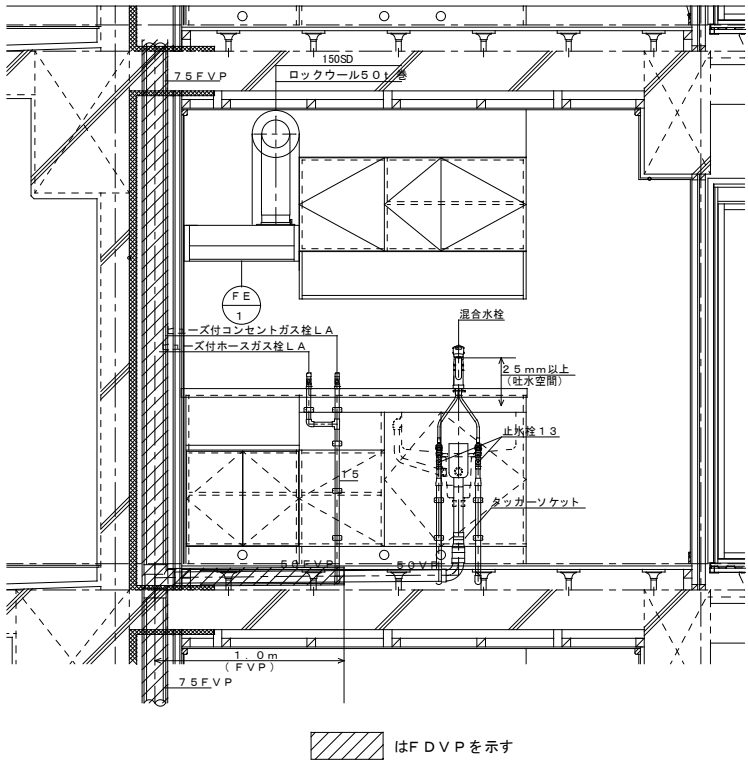


MB 立面図 S=1/40  
(2DK, 3DK) (西側)

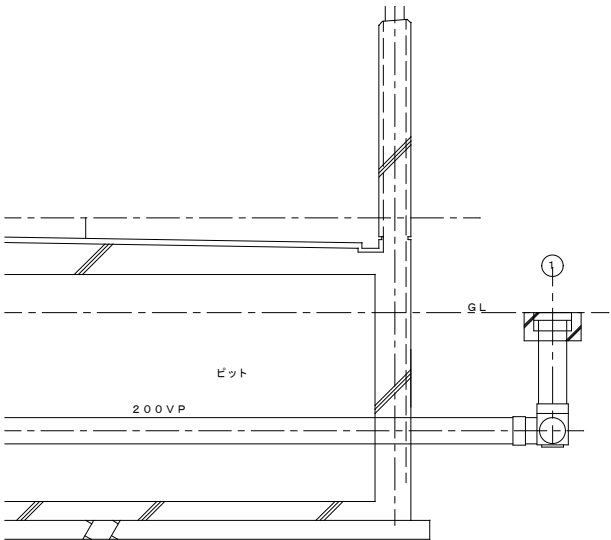
便所内・洗面脱衣室配管施工要領図 S = 1 : 4 0



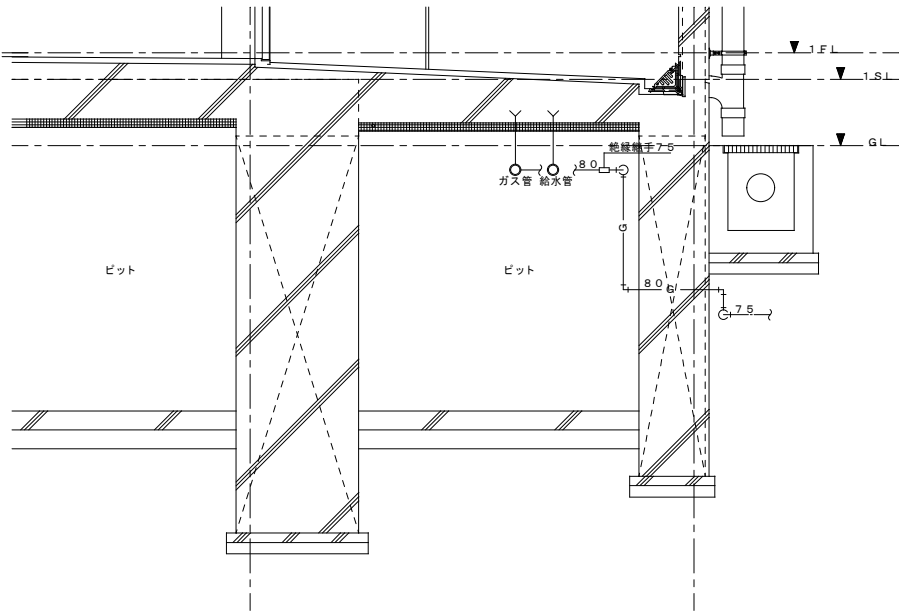
台所内配管施工要領図 S = 1 : 4 0



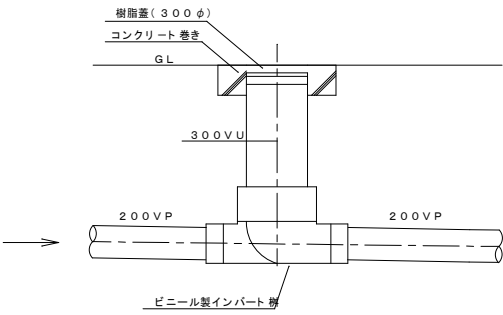
ビット内配管施工要領図・（排水） S = 1 : 4 0



ビット内配管施工要領図・（給水・ガス） S = 1 : 4 0



プラスチック樹施工要領図 S = N O S C A L E

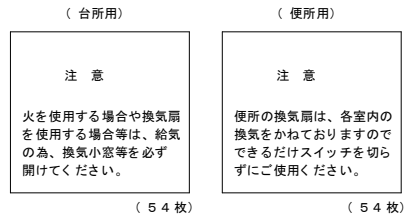


機器表

記号	機器名	仕 様	数 量		設 置 場 所
			1 戸	合 計	
FE1	レンジフードファン (浅形) (排気ファン)(銅板製)	風量:300m3/h 静圧:80Pa 電気特性:単相100V 130W B.L.認定品	1	36	台所
		附属品:ステンレス製フード150φ(深形・ガラリ付)・指定色塗装			
FE1	レンジフードファン (浅形) (排気ファン)(銅板製)	風量:300m3/h 静圧:80Pa 電気特性:単相100V 130W B.L.認定品	1	18	台所
		附属品:ステンレス製フード150φ(深形・FD付)・指定色塗装			
FE2	ダクト用天井埋込型換気扇 (排気ファン)	風量:40m3/h 静圧:20Pa 電気特性:単相100V 15W B.L.認定品	1	54	浴室
		附属品:ステンレス製フード100φ(深形・ガラリ付)・指定色塗装			
FE3	ダクト用天井埋込型換気扇 (排気ファン) 24時間換気	風量:80m3/h 静圧:30Pa 電気特性:単相100V 20W 弱運転:100m3/h 強弱結線付 B.L.認定品	1	54	便所
		附属品:ステンレス製フード100φ(深形・ガラリ付)・指定色塗装			

注意銘板参考図

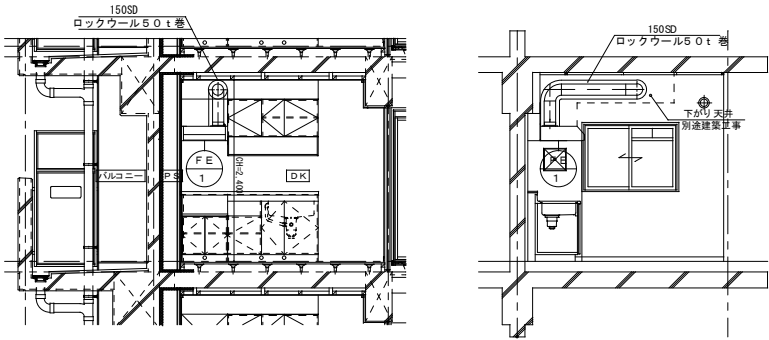
プレート のサイズは100×100とし、白地に黒文字の影り込みとする。  
但し、特に注意を促したい文字については赤文字とし、それらについて  
文章、取り付け場所についても市担当者と協議、決定の上作成のこと。



シックハウス対策に係る規制のチェック								
タイプ	部 屋	居室床面積 ( m2 )	天井高 ( m )	気 積 ( m3 )	気積合計 ( m3 )	必要換気量 0. 5 回/h	有効換気量 ( m3 / h )	判定
1DK	DK	13. 75	2. 45	33. 68	78. 21	39. 10	80. 0	OK
	和室・6帖	13. 75	2. 45	33. 68				
	玄関・ホール	3. 82	2. 15	8. 21				
	便所	1. 23	2. 15	2. 64				
2K	玄関・廊下	5. 88	2. 15	12. 64	76. 32	38. 16	80. 0	OK
	K	8. 08	2. 40	19. 39				
	和室・4. 5帖	5. 94	2. 40	14. 25				
	洋室	11. 42	2. 40	27. 40				
	便所	1. 23	2. 15	2. 64				
2DK	玄関・廊下	6. 08	2. 15	13. 07	94. 51 ( 92. 90 )	47. 25 ( 46. 45 )	80. 0	OK
	DK	10. 98	2. 45 ( 2. 40 )	26. 90 ( 26. 35 )				
	和室・6帖	11. 16	2. 45 ( 2. 40 )	27. 34 ( 26. 78 )				
	洋室	9. 92	2. 45 ( 2. 40 )	24. 30 ( 23. 80 )				
	便所	1. 35	2. 15	2. 90				
3DK	玄関・廊下	6. 00	2. 15	12. 90	120. 21 ( 118. 09 )	60. 10 ( 59. 04 )	80. 0	OK
	DK	13. 33	2. 45 ( 2. 40 )	32. 65 ( 31. 99 )				
	和室・6帖	10. 88	2. 45 ( 2. 40 )	26. 65 ( 26. 11 )				
	洋室1	9. 73	2. 45 ( 2. 40 )	23. 83 ( 23. 35 )				
	洋室2	8. 67	2. 45 ( 2. 40 )	21. 24 ( 20. 80 )				
	便所	1. 37	2. 15	2. 94				

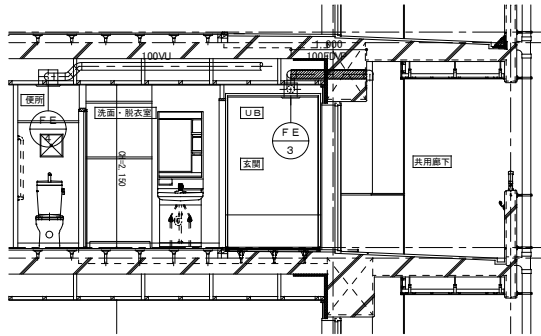
換気計算 (台所)

燃焼機器 : 都市ガス ( 13A )  
換気量算定式: V=30KQ  
K ( 理論燃ガス量 ) : 0. 93m3 / h・Kw  
Q ( 燃焼消費量 )  
器具名 燃料消費量 ( Kw / h )  
コンロ台 ( グリル付 ) 8. 20  
炊飯器 2. 40  
計 10. 60  
必要換気量 : V1=30KQ  
=30・0. 93・10. 60  
≒ 296. 0m3 / h  
レンジフード : V2=400m3 / h ( FE-1 )  
V1<V2  
よって、OK



レンジフード廻り S=1:100

※ダクト 廻りは別途建築工事で下がり天井を設置するので打ち合わせを行うこと



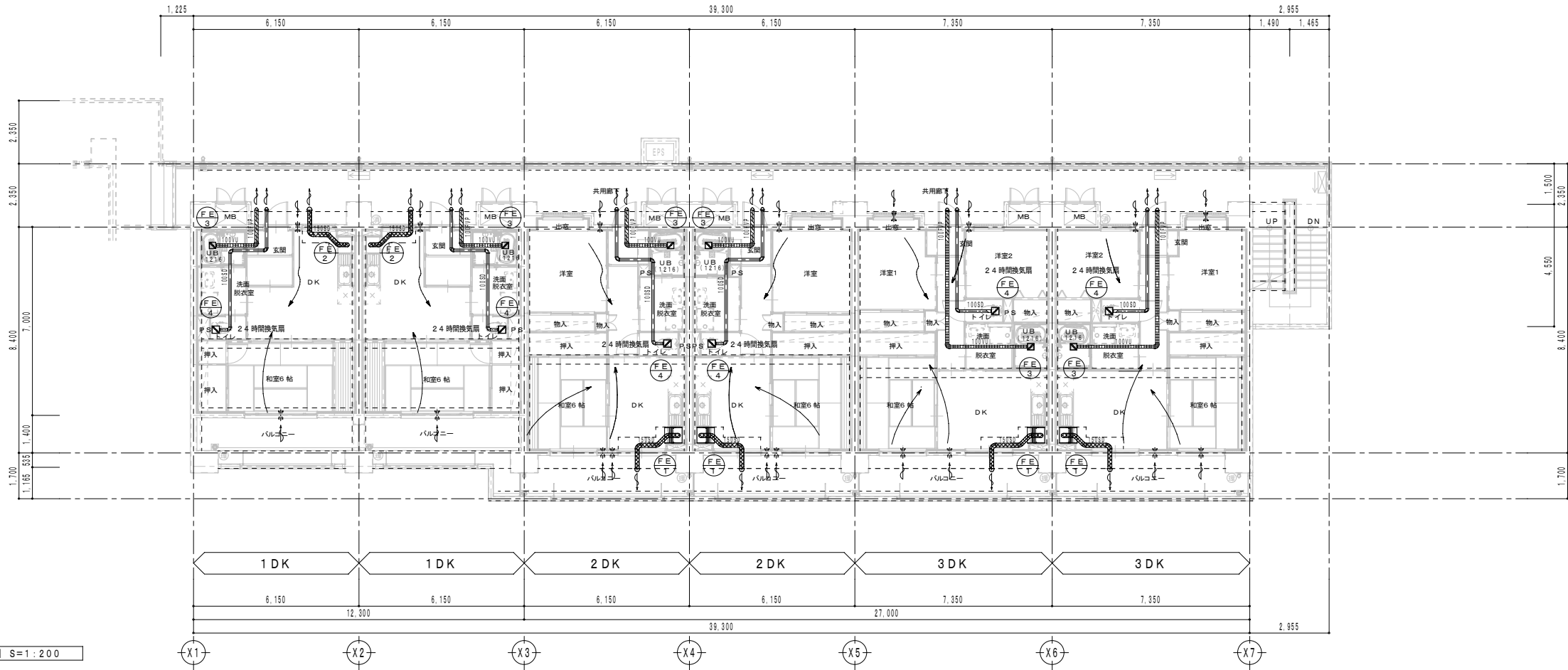
立面図 S=1:100

※( ) 数値は4 ～9 階を示す

※( 参考 ) 建築内装仕上材料は全て☆☆☆スターを使用

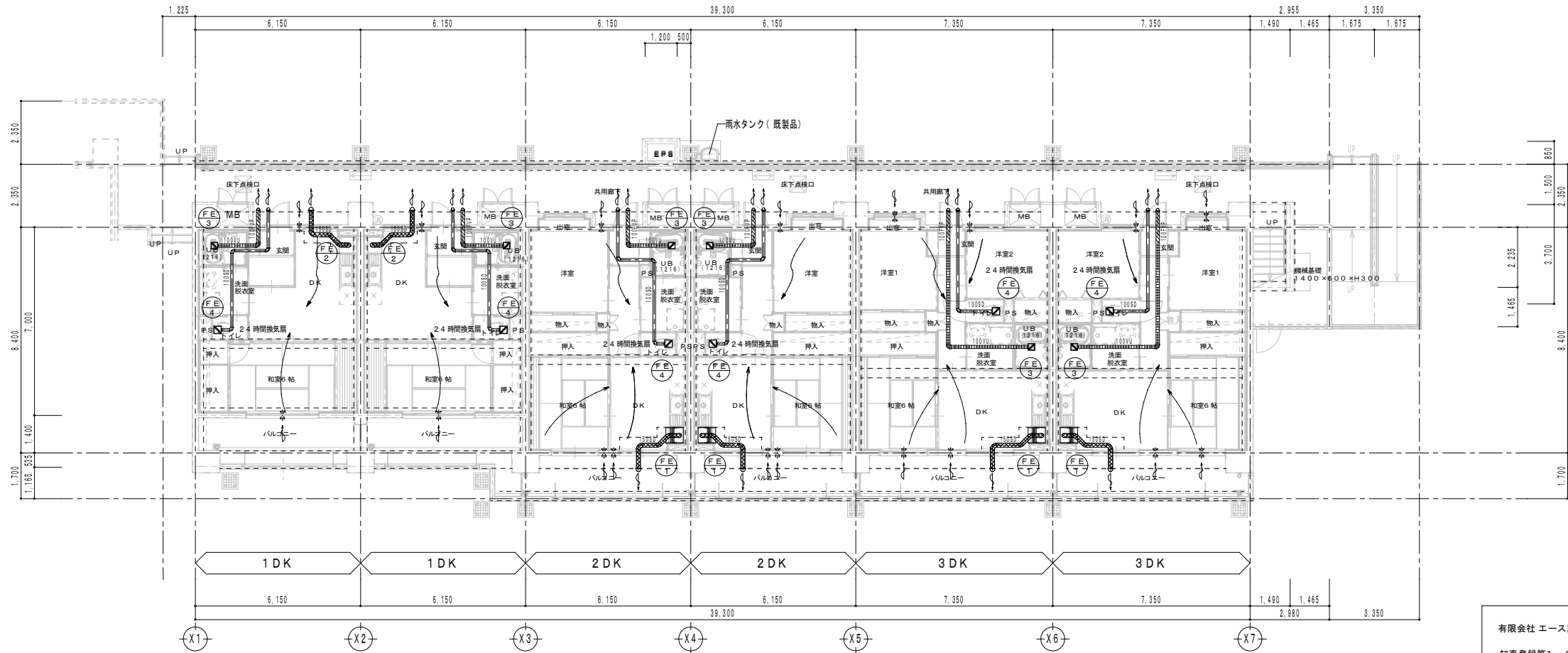
有限会社 エース設備設計  知事登録第1－28－200号  一級建築士登録番号357175号 野口瑞人	玉里団地住宅28号棟新築給排水衛生設備工事		
	機器表・シックハウス計算表	S=1:100	17
	注意銘板参考図		全 19
	鹿児島市建設局建築部設備課		

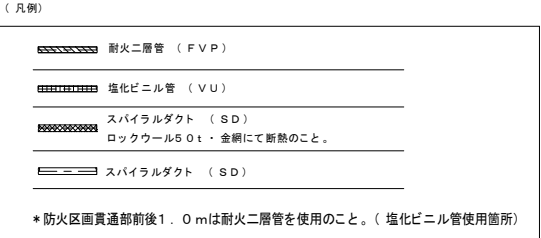
2・3 階平面図 S=1:200



- (凡例)
- 耐火二層管 (FVP)
  - 塩化ビニル管 (VU)
  - スパイラルダクト (SD)
  - ロックウール50t・金網にて断熱のこと。
  - スパイラルダクト (SD)
- \* 防火区画貫通部前後1.0mは耐火二層管を使用のこと。(塩化ビニル管使用箇所)

1 階平面図 S=1:200





9 階 平 面 図 S=1:200

